

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第110期) 至 平成16年3月31日

**兼松株式会社**

401-015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

表紙

## 第一部 企業情報

第1. 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	10
第2. 事業の状況	
1. 業績等の概要	11
2. 販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3. 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4. 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5. 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6. 提出会社の株式事務の概要	129
第7. 提出会社の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第110期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8979
【事務連絡者氏名】	経理部長 平井 基壽
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦1丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町4丁目2番15号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	1,407,921	1,112,920	902,477	838,975	818,473
経常利益（百万円）	2,560	11,368	11,735	12,073	10,706
当期純損益（百万円）	△12,446	17,252	4,024	2,233	3,247
純資産額（百万円）	11,542	14,387	15,734	10,762	23,283
総資産額（百万円）	884,504	772,555	605,717	527,340	507,991
1株当たり純資産額（円）	44.16	47.39	51.84	36.38	68.77
1株当たり当期純損益金額（円）	△47.61	62.62	13.26	7.56	10.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	7.47	—
自己資本比率（％）	1.30	1.86	2.60	2.04	4.58
自己資本利益率（％）	△201.55	133.07	26.72	16.86	19.08
株価収益率（倍）	△1.62	4.39	14.25	15.60	21.67
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	24,963	65,770	30,897	22,324	19,268
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	67,319	44,872	53,545	13,303	6,614
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△121,673	△96,571	△127,274	△44,241	△24,822
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	67,997	84,148	45,561	35,501	35,913
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	5,199 〔1,253〕	4,582 〔1,200〕	3,761 〔1,053〕	3,205 〔1,075〕	3,091 〔1,103〕

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	947,442	604,713	456,293	412,483	418,994
経常利益 (百万円)	1,590	7,231	7,843	6,615	6,235
当期純損益 (百万円)	△15,609	12,293	5,091	2,647	1,998
資本金 (百万円)	17,722	19,472	19,472	19,473	22,447
発行済株式総数 (千株)	274,428	303,594	303,594	303,601	345,877
純資産額 (百万円)	18,372	34,165	32,409	33,450	49,774
総資産額 (百万円)	570,833	542,467	479,537	427,332	448,370
1株当たり純資産額 (円)	66.95	112.54	106.77	110.27	144.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△59.71	44.61	16.77	8.73	6.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	8.61	—
自己資本比率 (%)	3.22	6.30	6.76	7.83	11.10
自己資本利益率 (%)	△98.88	46.80	15.29	8.04	4.80
株価収益率 (倍)	△1.29	6.16	11.27	13.52	36.04
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	651 [46]	565 [33]	542 [24]	512 [22]	785 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。平成13年3月期及び平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd./連結子会社）に改組
大正11年7月	大阪支店開設（現 大阪支社）
昭和9年8月	名古屋支店開設
昭和17年～21年	第二次世界大戦のため、海外、国内営業所の一部閉鎖 昭和18年2月に商号を「兼松株式会社」に改称
昭和22年8月	民間貿易再開と共に繊維中心より総合商社化へ向かう
昭和26年2月	当社関連会社 兼松羊毛工業株式会社（現 カネヨウ株式会社）が大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.を設立（現 Kanematsu USA Inc./連結子会社）
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co., GmbHを設立（現 Kanematsu GmbH/連結子会社）
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和42年4月	江商株式会社と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社に改称（現 株式会社兼松ケージーケイ/連結子会社）
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第一部に上場 名古屋証券取引所（現 株式会社名古屋証券取引所）市場第一部に上場
昭和49年4月	兼松不動産株式会社を吸収合併
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.を設立（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd./連結子会社）
昭和61年11月	当社関連会社 ホクシン株式会社が大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年12月	当社関連会社 兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年10月	総合管財株式会社を吸収合併
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.を設立（現 Kanematsu Europe Plc/連結子会社）
平成元年11月	日産農林工業株式会社（現 兼松日産農林株式会社/関連会社/東京・大阪各証券取引所市場第一部）と資本業務提携契約を締結
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成2年2月	当社関連会社 メモレックス・テレックス株式会社が社団法人日本証券業協会（現 日本証券業協会）に登録
平成3年9月	当社関連会社 兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成3年10月	当社関連会社 日産農林工業株式会社が兼松デュオファスト株式会社と合併し、商号を兼松日産農林株式会社に改称
平成7年10月	当社関連会社 ホクシン株式会社が大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成7年12月	当社関連会社 ホクシン株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年12月	当社繊維部門を分社化（兼松繊維株式会社（現 連結子会社）及び兼松羊毛工業株式会社へ営業譲渡）
平成15年3月	兼松石油瓦斯株式会社を吸収合併
平成15年10月	兼松デバイス株式会社を吸収合併 名古屋証券取引所の上場を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社106社及び関連会社47社（平成16年3月31日現在）で構成され、多種多様な商品の売買を国内及び海外で行うことに加え、取引に関連する商品の製造、事業投資、各種サービスの提供などの事業を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主要な子会社名	主要な関連会社名	
兼 松 株 式 会 社	I T (24社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置  (計17社)	兼松エレクトロニクス(株) メモレックス・テレックス(株) 日本オフィス・システム(株)  (計7社)	
	食 料 (19社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品  (計11社)	兼 松 食 品 (株) 日 本 リ カ ー (株) 兼 松 ア グ リ テ ッ ク (株) ニ ッ ボ ン 食 品 (株)  (計8社)	
	鉄鋼・プラント (33社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、建設機械、自動車・産業車輛  (計30社)	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株)  (計3社)	
	ライフサイエンス・エネルギー (10社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学用品、有機化学用品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス  (計5社)	兼 松 ケ ミ カ ル (株) 兼 松 ウ ェ ル ネ ス (株) 兼 松 ペ ト ロ (株)  (計5社)	
	織 維 (23社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化合繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品  (計9社)	兼 松 織 維 (株)  (計9社)	カ ネ ヨ ウ (株) P.T. Century Textile Industry  (計14社)
	そ の 他 (31社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、金融業、チップ、合板、単板、建材、製材品  (計21社)	(株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス  (計21社)	兼 松 日 産 農 林 (株) ホ ク シ ン (株)  (計10社)
	海外現地法人 (13社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計13社)	

※ 当社の子会社である兼松デバイス(株)は、平成15年10月1日付にて当社と合併しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [ I T ] 兼松コミュニケーションズ(株)※6	東京都新宿区	425	移動体通信機器等の販売	100.00	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース(株)	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aerospace International Inc.	Connecticut, U. S. A.	US\$ 2,200千	航空機・機械の販売・リース	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファイナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交換修理・リース	66.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の販売・保守	75.00 (20.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
[食料] 兼松食品(株)	東京都中央区	450	畜水産物・農産物ならびに加工品の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
日本リカー(株)	東京都港区	105	輸入洋酒の販売	80.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック(株)	千葉県船橋市	200	飼料・肥料の製造・販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
ニッポン食品(株)	大阪府吹田市	379	業務用冷凍食品の製造・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の保管	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼・プラント] 兼松トレーディング(株)	東京都千代田区	200	一般鋼材・建築用資材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
日鋼貿易(株)	東京都中央区	60	ステンレス・特殊鋼の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
協和スチール(株)	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工、建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
(株)兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械及び産業機械の販売	97.89	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の加工・販売	55.00 (55.00)	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KG Specialty Steel, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 17,116千	特殊鋼の販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Investment China Ltd. ※1	British Virgin Islands	US\$ 172,300千	事業投資	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Company	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 1千	海底ケーブルプロジェクトのマネジメントサービス	100.00	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Limited Partnership	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 19,000千	海底ケーブルの販売	66.69	役員の兼任等なし
[ライフサイエンス・エネルギー] 兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都港区	50	健康食品の販売	70.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株)※6	東京都港区	1,000	石油製品及び液化石油ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都港区	450	石油製品の受渡保管業務	100.00	当社保管受渡業務の委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[繊維] 兼松繊維(株)	東京都渋谷区	1,500	繊維素材・繊維製品の販売	100.00	当社にて貿易業務等代行 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発(株)※5	大阪市中央区	382	不動産業	96.81	当社より融資あり 役員の兼任等あり
順慶興産(株)※5	大阪市中央区	10	不動産業	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発(株)※5	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松環境(株)※5	千葉県船橋市	60	産業廃棄物の処理	100.00	当社より融資あり 当社不動産の賃貸先 役員の兼任等あり
(株)ケー・アール・エステート※5	東京都港区	10	不動産業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)ケーアイティ	東京都港区	50	損害保険代理業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)セントラルエクスプレス	東京都中央区	50	国際貨物運送取扱業	100.00 (5.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松総合ファイナンス (株)※5	東京都港区	10	金融・リース業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松管財(株)	東京都港区	80	不動産の管理・賃貸・仲介	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 当社への不動産の賃貸あり 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※1	Hong Kong, China	HK\$ 1,546,575千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松(上海)有限公司	Shanghai, China	US\$ 1,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入・販売	100.00	役員の兼任等あり
台湾兼松国際股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入・販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等なし
その他25社					
(持分法適用子会社) [鉄鋼・プラント] (株)アメニティハウス ※5	大阪市中央区	50	仮設トイレ等の販売	100.00 (48.00)	役員の兼任等あり
日本ユー・エス・マシ ナリー(株)	東京都練馬区	38	紙パルプ設備等の製 造・販売	100.00	役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 382千	エンジン、ジェネ レータ、ウォーター ポンプ等の汎用機の 販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[海外現地法人] Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入・販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他6社					
(持分法適用関連会社) [IT] 兼松エレクトロニクス ㈱※2	東京都中央区	9,031	電子機器類及びソフト ウェア等の輸出入 販売等	29.76 (0.40)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
メモレックス・テレッ クス㈱※2	東京都港区	2,030	コンピュータ周辺機 器及びサプライ用品 の販売	31.83	当社販売先 役員の兼任等あり
日本オフィス・システ ム㈱	東京都中央区	1,092	コンピュータ・情報 機器等の販売・保守 サービス	42.74	当社業務委託先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチ の販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食料] 大連天天利食品有限公 司	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・パン粉・畜肉 加工品の製造	26.67	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造・販売	35.80 (11.80)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[ライフサイエンス・ エネルギー] 日石兼松㈱	東京都港区	50	石油製品、自動車関 連商品及び洗車機の 販売	50.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
ケージーベラウ石油開 発㈱	東京都中央区	5,878	石油探鉱・開発	40.00	役員の兼任等あり
ケージーウィリアガ ール石油開発㈱	東京都中央区	2,971	石油探鉱・開発	31.50	役員の兼任等あり
[繊維] カネヨウ㈱※2	大阪市中央区	703	寝装用原料・製品、 生活雑貨、インテリア 用品、紡織糸等の 販売	31.06	当社販売先 役員の兼任等あり
福井山本㈱	福井県福井市	48	化合繊維・織編物の 販売	35.00	役員の兼任等あり
兼吉㈱	大阪市西区	50	衣料品の製造・販売	33.68 (33.68)	役員の兼任等あり
㈱オーノ	大阪府堺市	98	敷物の製造・販売	25.00	役員の兼任等なし
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak, Malaysia	M\$ 16,839千	綿糸・綿布の製造	40.00 (40.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I. Rp 10,000,000千	綿紡績、織布及び染色ならびに製造・販売	22.96 (22.96)	役員の兼任等あり
[その他]					
兼松日産農林(株)※2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造・販売	32.55	当社販売先 役員の兼任等あり
ホクシン(株)※2,4	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造・販売	17.56	当社販売先 役員の兼任等あり
東根リゾート開発(株)※5	山形県東根市	475	スキー場の経営	42.11	当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他18社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当します。  
2. ※2：有価証券報告書を提出しております。  
3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4. ※4：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。  
6. ※5：債務超過会社であり、債務超過の額は、平成16年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
兼松都市開発(株)	1,600百万円
順慶興産(株)	3,718
麻生観光開発(株)	4,533
兼松環境(株)	4,863
(株)ケー・アール・エステート	2,540
兼松総合ファイナンス(株)	3,107
(株)アメニティハウス	3,075
東根リゾート開発(株)	1,179

7. ※6：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松コミュニケーションズ(株)	86,741	1,261	763	2,611	19,261
兼松ペトロ(株)	91,692	359	177	280	16,043

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
I T	907 [ 607]
食料	412 [ 58]
鉄鋼・プラント	828 [ 39]
ライフサイエンス・エネルギー	354 [ 316]
繊維	214 [ 46]
その他	152 [ 27]
全社(共通)	224 [ 10]
合計	3,091 [1,103]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
785 [ 71]	39.2	13.9	7,265,347

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者22人及び海外出向者86人を含めた従業員数は893人であります。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が68人おります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数は、連結子会社である兼松デバイス㈱と合併したことなどにより、平成15年3月31日現在に比較し、273人増加しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、米国経済においてはブッシュ政権の減税等の景気刺激策もあり底堅い個人消費や住宅投資に加え、企業の設備投資も好調に推移し、景気は本格的な回復に向け、安定的に推移しました。

また、日本経済も米国や中国を始めとするアジアを中心とした海外景気の影響を受けて、素材産業などでの輸出の拡大や旺盛な需要に支えられたデジタル家電産業での生産の増加がさらに設備投資を生むという企業部門を中心に景気回復に明るい兆しがみられました。また昨年夏以降、金融システム全体に対する不安が大幅に後退したことや企業の業績回復期待から株価が上昇したことからの先行きに対する見方に明るさが出てきました。しかしながら、昨年秋以降の急激な円高の影響や企業の人件費負担感が依然として重く、また国内需要が低迷しデフレが継続している中で個人消費の伸びにも力強さがなく、本格的な景気回復までにはいたりませんでした。

このような外部環境において、当社は、平成13年4月より3ヵ年の中期経営計画に取り組み、当期末でその最終年度を終了いたしました。中期経営計画においては、①強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長、②有利子負債額及び金融コスト負担の抜本的削減、③繰越欠損金の早期一掃を目指し取り組んで参りました。その成果は以下のとおりです。

- ・連結ネット有利子負債は、計画最終年度目標の3,000億円を達成し、平成16年3月期末に2,872億円となりました。
- ・繰越欠損金につきましては、単体は前々期末、連結は前期末に解消いたしました。
- ・連結対象会社の整理・統合をはじめ、グループでキャッシュマネジメントシステムに基づくプーリングシステムや連結納税制度を導入し、グループ経営を強化しました。
- ・課題であった自己資本の増強については、平成15年2月に発行した銀行保証付転換社債型新株予約権付社債等の株式転換などにより、自己資本は232億円となり、計画開始時対比で大幅な改善をいたしました。
- ・収益につきましては、計画開始後、9.11米国同時多発テロ、BSE発生、ITバブル崩壊など、経済環境の悪化もあり、当初計画した大幅伸長は果たせませんでした。安定的に100億円台の経常利益を確保できる体質となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高はデフレの影響を受け、前期比で2.4%減少の8,184億円となりました。取引形態別では国内取引は前期比増加となりましたが、円高の影響もあり輸入取引や海外取引は減少しました。売上総利益も売上高の減少とともに前期比7.4%減少の622億円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、連結子会社における経費削減をさらに推進したことから、前期比で28億円減少しましたが、売上総利益の落ち込みをカバーするにいたらず、営業利益は前期比21億円減少の135億円となりました。また、営業外収支はその他の営業外収支が悪化しましたが、中期経営計画における当期末ネット有利子負債残高目標3,000億円をクリアしたこと等により利息収支が改善したことや持分法投資損益が良化したことから、全体では7億円の良化となりました。この結果、経常利益は前期比13億円減少の107億円となりました。

一方、投資有価証券の売却損等が減少したことなどから特別損益が前期比14億円良化したため、税金等調整前当期純利益は前期比微増の50億円となりました。また法人税等が前期比減少したことから、当期純利益は前期比10億円良化の32億円となりました。



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① I T

デジタル家電市場の急成長により、半導体市場も急速に回復したことから、半導体製造装置輸出取引は大幅に増加しました。また携帯電話用音源 I C 等の半導体製品やカメラ付携帯電話の販売が好調に推移しましたが、長期契約における航空機納入数の減少などが響き部門全体での売上は2,278億円と前年同期と比べ14億円の減収となりました。一方、利益面では、モバイル事業及び半導体事業が好調であったため、営業利益は微減ながら、45億61百万円と前連結会計年度に比べ27百万円の増益となりました。

#### ② 食 料

食肉販売は米国での B S E、国内外での鳥インフルエンザの発生や豚肉の3年連続のセーフガード発動など、厳しい事業環境でしたが、産地多様化で安定的供給を確保した結果、増収となりました。また食品販売は加工品及び果汁などの取引は好調に推移しましたが、ワイン需要は伸び悩み、また飼料ではコーン・魚粉等飼料の売上が減少し、穀物では米・麦の競争激化により落札数量が落ち込んだため、部門全体での売上高は1,383億円と前連結会計年度と比べ30億円の減収となりました。利益面でも、畜産事業は増益となりましたが、飼料、穀物事業での競争激化による利益率の低下が響き、営業利益では15億68百万円と前連結会計年度に比べ4億4百万円の減益となりました。

#### ③ 鉄鋼・プラント

プラントの輸出は利益率の高いプロジェクト案件の端境期にあり、減収となりましたが、工作機械・産業機械販売が企業の設備投資意欲の持ち直しから好調に転じたことや、鉄鋼取引が北米・欧州向け高級線材や特殊表面加工材、中近東・東南アジア向け鋼板取引等が好調に推移し、増収となったことから、部門全体での売上高は1,770億円と前連結会計年度と比べ100億円の増収となりました。利益面においても鉄鋼取引や工作機械・産業機械取引は増益となりましたが、プラント取引の落ち込みから、営業利益は33億73百万円と前連結会計年度に比べ6億93百万円の減益となりました。

#### ④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー取引は L P G 事業の再編にともない一部事業売却を行ったこと、また中国を中心とするアジア諸国での需要増、米国での低在庫、イラク情勢などから原油価格が1年を通じて高止まる一方で、国内での末端市況が追いつかずマージンが悪化したことから取扱い数量が落ち込み、減収となりました。また化学品取引も原料高・製品安の厳しい環境が続いたこと、さらに健康食品の一部の荷動きが好転しなかったこともあり、部門全体の売上高は前連結会計年度比178億円減収の2,058億円となりました。利益面でも売上高の減少や採算悪化により、営業利益は前連結会計年度比6億51百万円減少の15億42百万円となりました。

#### ⑤ 織 維

連結子会社である兼松繊維が中心に行っている繊維取引につきましては、適地適材を基本とするグローバルな生産機能を活用し、企画・提案力を組み合わせたニット製品・カットソー製品が好調でしたが、国内取引やスポーツ衣料の落ち込みを埋めきれなかったこと、また一部関係会社の整理を行ったことから、売上高は、前連結会計年度比83億円の減収の642億円となり、営業利益は5億23百万円減少の15億81百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日 本

I T 関連や鉄鋼及び工作機械・産業機械関連の関係会社が好調でしたが、エネルギーなどの一部関係会社を売却したことなどから、日本における売上高は7,259億円と前連結会計年度比177億円の減収となり、営業利益は116億53百万円と10億63百万円の減益となりました。



## ② アジア

景気の回復を受け、ITや鉄鋼を中心に好調に推移しましたが、一部関係会社の整理を行ったことから、アジアにおける売上高は299億円と前連結会計年度に比して4億円の増収にとどまり、営業利益も5億92百万円と4億46百万円減益となりました。

## ③ 北米

米国現地法人での穀物や健康食品などの対日輸出取引が苦戦したため、北米での売上高は471億円と前連結会計年度に比べ19億円の減収となり、営業利益も10億37百万円と1億81百万円の減益となりました。

## ④ ヨーロッパ

ドイツ現地法人の化学品取引やオーディオ関連の関係会社が苦戦したことなどから、ヨーロッパにおける売上高は149億円と前連結会計年度に比して11億円の減収となり、営業利益も2億36百万円と前連結会計年度に比して2億85百万円の大幅減益となりました。

## ⑤ その他の地域

豪州現地法人などでの鉄鋼取引は増収でしたが、食料取引が減収となったため、売上高は4億円と前連結会計年度比微減となりましたが、利益率の改善などにより営業利益は41百万円となり前連結会計年度比23百万円のわずかながら増益を確保いたしました。

## (2) キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動や投資活動により獲得した資金で有利子負債の削減を行った結果、前連結会計年度末に比べ、4億11百万円増加し、359億13百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、売上債権の回収促進等により192億68百万円の資金収入(前連結会計年度では223億24百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収を促進した結果、66億14百万円の資金収入(前連結会計年度では133億3百万円の収入)となりました。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュフローは、営業活動や投資活動により獲得した資金等を原資として、借入金の返済を行い、引き続き有利子負債を削減したことから、248億22百万円の資金支出(前連結会計年度では442億41百万円の支出)となりました。

## 2【販売の状況】

### (1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	144,977	△3.7
輸入	122,669	△4.9
海外	107,259	△10.8
国内	443,567	+1.0
合計	818,473	△2.4

### (2) 事業区分別販売状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
I T	227,861	△0.7
食料	138,390	△2.2
鉄鋼・プラント	177,042	+6.0
ライフサイエンス・エネルギー	205,840	△8.0
繊維	64,240	△11.5
その他	5,098	+2.7
合計	818,473	△2.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は平成16年2月に3ヵ年の新中期経営計画「NewKG200」を発表し、取り組みを開始しております。「NewKG200」では、この3ヵ年を当社の“第二の創業の仕上げ”として位置付け、以下の課題を着実に実行し、さらに早期の復配を実現することで「完全復活」を果たして参ります。

#### ①営業推進力の強化

高付加価値取引の追求により、収益性の高い営業基盤を構築し、安定した収益力の強化を図って参ります。そのために、重点事業・戦略地域への人材配置、新規取引用資金枠300億円の設定など経営資源の重点配分を始め、部門を越えたコラボレーションの推進や、新規事業・プロジェクトの組成等の施策も実行いたします。さらに営業力強化に向けた人事制度の見直し、グループ再編・組織改編なども実行いたします。この結果、3年後には連結経常利益200億円を達成して参る所存であります。

#### ②盤石な財務体質の確立

ネット有利子負債は、営業キャッシュ・フローを原資に削減を継続し、新規取引用資金を盛り込んだ上で、3年後に2,500億円とします。自己資本については、内部留保の積上げを主体として倍増させ、より健全な水準を目指して参ります。また、不動産の減損会計対応等を見据えて、アセット・クオリティの向上も併せて行い、盤石な財務体質を確立いたします。

#### ③グループ経営革新の推進

急激に変化を続ける経営環境への対応力を強化し、強固なグループ体制を実現するためには、持続的な経営革新が不可欠と考えております。顧客重視のスピード溢れる効率経営を共通目標として、組織改編も含めたグループ経営革新を推進して参ります。

## 4【事業等のリスク】

当社および当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績および財政状態の異常な変動に係わるもの

- ①平成16年4月よりスタートした新中期経営計画「NewKG200」は、当該計画を発表した平成16年2月時点における経済環境を前提として、グループ各社が策定した将来展開に基づき作成されております。このため、想定した経済環境に今後変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループは、平成11年から開始した事業構造改革において多大な損失を計上したため、自己資本を大きく毀損しました。このため、取引資金の大半を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が相対的に高い水準にあります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループを構成する一部の会社は、海外にその所在地を定めており、当該会社の財務諸表各項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替レートの変動によりこれら各項目の円換算価値が変化した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは事業戦略の一環として取引先に対する出資を数多く行っており、その中の一部には、内外株式市場に上場あるいは店頭公開を行っているところもあるため、これら保有株式の価値が変動した場合には、当社グループの経営成績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ①当社グループの事業は全世界において営まれていることから、取引先は多くの国・地域に存在しております。このため、特に発展途上国あるいは政情不安・紛争地域に所在している取引先は、当該国・地域の経済状態の変動や戦争・災害等の発生により、財政状態および経営成績が急激に悪化する場合もあり、その場合には、当社グループの経営成績にも悪影響が及ぶ可能性があります。
- ②当社グループの取扱商品の一部には、それら商品価値が国際商品市況の動向に密接に係わるものがあります。特に、エネルギー部門・食料部門の経営成績は、各々原油価格・穀物相場の変動による影響を受ける可能性があります。

### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

- ①当社グループの食料事業は、輸入した食品・食糧を日本国内で販売することを主要な業務としております。特に昨今見られるような、牛肉産地におけるBSE問題発生・鶏肉産地における鳥インフルエンザの発生等による特定地域からの商品の輸入禁止措置や、豚肉輸入に見られるようなセーフガード発動措置等の法的規制が取られた場合には、当社グループ食料事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループは、多岐に渡る商品を多くの国で売買する事業を営んでいることから、これら海外各国における貿易障壁となるような関税措置を含む税制改革、あるいは当該商品販売に係わる許認可等の法的規制の強化等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、内外において必要な施策を実施しております。しかしながら、これら施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度に係わるもの

①当社および一部のグループ会社における従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。しかしながら、金利動向や運用状況により実際の結果は前提条件と異なることとなり、それら差異は将来において負担する年金費用を増減させるため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積もりによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積もりに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の将来課税所得の見積もりを変化に合わせて修正することとなり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すことも考えられます。この場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③本年2月に発表しました新中期経営計画「NewKG200」における中期業績見通しは、来るべき固定資産の減損会計導入を期間中に行う前提で、特別損失処理を織り込み策定したものです。しかしながら、当該見積もりは新中期経営計画策定時の諸条件を前提に算定していることから、今後地価の変動や金利水準等見積もりの前提が変わった場合には、当社グループの将来における経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、作成に際し当社経営者は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債および収入・費用などの見積りおよび判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

こうして作成された連結財務諸表に基づき、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のように分析することができます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### ①当連結会計年度における経営成績の分析

##### 売上高

売上高は、8,184億円となり、前期の8,389億円から205億円減少しました。素材価格の上昇など好調な事業環境を背景に鉄鋼事業は大幅な増収となる一方、エネルギー事業再編やプラント、繊維事業での一部連結子会社の整理を行ったことによる連結除外のよる減収が、これを上回ったことが主な要因であります。しかし、この影響額194億円を除外すれば前期比実質横ばいであり、構造改革以降の売上低下傾向はほぼ終止符が打たれたものと考えております。

##### 売上総利益

売上総利益は、622億円となり、前期の672億円から49億円減少しました。IT部門は、モバイル事業および半導体関連事業が好調で増益を確保しましたが、エネルギー事業の再編による影響ならびに、プラント事業では利益率の高いプロジェクト案件が端境期にあったため、全体としては減益となりました。しかしながら、売上総利益率は7.6%と引き続き高水準を維持しており、当社ビジネスモデルに掲げる高付加価値取引への取組が着実に成果を表しております。

なお、プラント事業は、順調に案件を受注出来たことから、次年度以降の確実な収益実現が見込まれます。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、486億円となり、前期の514億円から28億円減少しました。これは、連結子会社を中心に経費の削減を行ったことによるもので、人件費で16億円、物件費で11億円、貸倒引当金繰入額で1億円の減少となりました。

##### 営業利益

この結果営業利益は、135億円となり、前期の157億円から21億円の減益となりましたが、事業セグメントごとに結果を見てみると、IT・鉄鋼事業は増益を確保することができました。次年度もこれら好調事業が業績の牽引役を果たすものと考えております。

##### 営業外収支

営業外収支は、△28億円となり、前期の△36億円から7億円の増加となりました。これは、有利子負債の削減効果が現れ金融収支で12億円改善したことや、関係会社の業績回復による持分法損益の改善が主な要因です。

##### 経常利益

この結果経常利益は、107億円となり、前期の120億円から13億円の減益となりましたが、構造改革以降取り組んできた収益体質の改善効果が着実に顕現してきております。

##### 特別損益

特別損益は、△56億円となり、前期の△70億円から14億円の増益となりました。将来の不動産の減損会計導入に備え、一部不動産の処理を実行したことによる固定資産処分損が9億円増加したものの、株価の回復により投資有価証券の売却損益が14億円増加したことや、投資有価証券評価損失が4億円減少したことが主な要因です。

## 当期純利益

この結果当期純利益は、32億円となり、前期の22億円から10億円の増益となりました。

## ②次連結事業年度における見通し

米国・アジアの景気に牽引される形で、我が国経済も回復傾向にあり、次年度の当社業績につきましては、I T、鉄鋼・プラント部門を中心に増収増益を見込んでおります。

平成17年3月期決算の連結売上高は、低落傾向に終止符を打ち、当連結会計年度を約560億円上回る8,750億円という確実な増収を見込んでおります。経常利益は28億円増加の135億円、当期純利益は8億円増加の40億円を見込んでおります。

平成17年度は、「営業力の強化」を最優先課題とした新中期経営計画「NewKG200」の初年度でもあり、そのファーストステップとして着実な増益基調を確立していきます。

なお、業績見通しの主な前提として、対ドル円レートは105円、金利水準は平成16年3月末の各金利水準継続としています。ここに記載した業績見通しは、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

## I T部門

半導体・液晶装置事業が、デジタル家電景気を背景として、受注が大幅に増加する見込みです。半導体事業は、携帯電話用音源I C、カーナビ等の車載通信機用I Cやアミューズメント関連I C等での増加を見込んでおります。

電子部材・機構部品事業は、四輪・二輪向けOEM部品等の高採算取引を安定的収益基盤として、さらに、昨年11月より米国向け次世代高速カラープリンターのOEM供給を開始しました。モバイル事業の携帯電話販売、航空宇宙事業の循環部品の修理・交換取引についても、順調な推移を見込んでおります。

## 食料部門

食品事業では、需要が伸びている加工フルーツ・野菜を製造する合弁工場を中国で立ち上げ、安心・安全を担保された高付加価値製品の供給体制を確立しております。日本市場のみならず米国・欧州・アジア地域に於いて新規客先を獲得しつつあり、拡販による収益の積上げを見込んでおります。畜産事業では、産地多様化により、BSE、鳥インフルエンザ等の外部環境に左右されにくい供給体制を確立しております。さらに、品種・品質に於いて原料の差別化に取り組んでおり、安定収益と利益率の向上を目指します。

## 鉄鋼・プラント部門

鉄鋼につきましては、事業環境が良く、特に鉄鋼貿易・鉄鋼原料は、中近東やアジアでの鋼板取引を中心に増収増益の見込みです。コークスは、引き続き原料価格が高騰しており国内需要も高いことから、増収を見込んでおります。ただし、中国における需要変動およびそれに伴う輸出制限等の規制により、日本への輸出量およびコークス価格も変動するため、収益に影響を及ぼす可能性があります。

プラントにつきましては、得意市場である東南アジア・イラン・中国向けを中心に成約が続いており、受注残高が大幅に増加していることから、収益拡大の実現性が高まっております。しかしながら、案件によっては検取時期の延期等により、売上計上が翌年度以降になる可能性も残されております。工作・産業機械は事業環境が非常に好調で収益伸長を見込んでおります。

## ライフサイエンス・エネルギー部門

エネルギーについては、原油価格高騰部分をどの程度製品転嫁できるかが収益の見通しに影響すると考えておりますが、石油製品事業において、国内のみならず韓国など三国間取引を一層強化しながら、地域別・商品別のミスマッチを狙った販売により、収益を上げてまいります。

ライフサイエンスにつきましては、機能性化学品事業において、東南アジアでの肥料原料取引や接着剤原料取引など新たな取引がスタートしたことや、ヘルスケア事業で、主力商品のほかに新しい機能性食品素材取引が拡大基調で、収益積上げに貢献する見通しです。



## 繊維部門

今年より取扱を開始したイタリア・スポーツブランドLotto事業の本格化や、ヨーロッパ最大のナイロンメーカーとの提携によるオリジナル企画商品の展開等により収益拡大を見込んでおります。但し、ナイロン素材を使った新規事業に関しては、発生する費用とその回収にタイムラグが生じるため、収益に影響する可能性があります。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### ①当連結会計年度における財政状態の分析

#### キャッシュ・フローの状況

平成11年より着手した構造改革計画における事業の「選択と集中」により、撤退事業からの資金回収が続いておりましたが、こうした特殊要因による収入は構造改革計画終了にともないほぼ終了し、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比30億円減収の192億円となりました。この水準は、当年度営業利益の135億円を大きく上回るものとなっておりますが、これは長期延払売掛金等の回収が順調に行われているためです。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、持ち合い株の一部流動化や長期貸付金の期日での回収などの収入が引き続き高水準であったものの、グループ経営強化の方針に則った一部連結子会社株の買い増しによる支出を実行したことから、前期比66億円減収の66億円となりました。

こうして獲得したフリー・キャッシュ・フロー258億円は、ほぼ全額借入金の返済と利息の支払いに充当したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、248億円の支出となりました。

#### 資金調達の状況

多くの長期借入金は、平成16年3月末に終了した中期経営計画の期間に合わせて借り入れを行っていたことから、当連結会計年度中はこれら長期借入金の返済期日が順次到来することとなりました。このため、当年度中における長短借入金の返済総額は2,557億円にのびりましたが、取引金融機関との借換交渉も遅滞なく進み、一部返済を実行した上で新たに2,301億円の長期借入を実行することができました。これにより、本年2月に策定しました新中期経営計画「NewKG200」期間中における必要資金を確保したことになります。この結果、当年度末におけるネット有利子負債の残高は、目標としていた3,000億円を大幅に下回る2,872億円にまで減少し、また長期借入金による借換の実行にともない、借入金に占める長期借入金の比率は62%（前期末10%）にまで改善され、加えて流動比率も110%（前期末66%）となり、財政状態は安定性が格段に向上しました。

#### 自己資本の状況

当社は構造改革計画における損失処理によって毀損した自己資本を、早急に回復させることを重要な目標として掲げてまいりました。その後、順調に各事業年度において利益を積み上げることによって、平成12年3月末に224億円にものぼった繰越欠損金は平成15年3月末に解消し、当連結会計年度末は35億円の利益剰余金残高にまで達しました。しかし、会計制度の変更により為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が自己資本項目に加わったことから、これらは当社にとって大きな自己資本のマイナス要因として作用することになりました。このため、自己資本の回復を果たすには、利益の積み上げだけではあまりにも時間が掛かり過ぎると判断し、昨年1月自己資本拡充策として、銀行保証付転換社債型新株予約権付社債の発行と、株主割当による新株予約権の無償発行を決議しました。

当連結会計年度において、上述社債券は発行した50億円全額が株式に転換され、また株主に割り当てた新株予約権も発行総数の約55%に当たる9億円が株式に転換されました。加えて株価が大幅に回復したことによりその他有価証券評価差額金も大きく改善され、当年度末における自己資本金額は前期比125億円増加して232億円にまで回復しました。この結果、自己資本比率は4.6%（前期末2.0%）に、またネット・デット・エクイティー・レシオも12.3倍（前期末29.7倍）にまで大幅に改善し、財政状態の健全化を大きく進捗させることができました。



なお、財政状態を示す各指標の過去5年間の実績は、以下のとおりです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	1.3%	1.9%	2.6%	2.0%	4.6%
時価ベースの自己資本比率	2.4%	10.8%	9.5%	6.6%	14.9%
債務償還年数	6.8年	4.8年	4.9年	10.0年	12.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	5.3	6.4	4.0	4.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： フリー・キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次年度におけるフリー・キャッシュ・フローの見通しは、増益確保による収入増を見込む一方、長期債権からの資金回収は減少していくことから、当連結会計年度とほぼ同程度の収入となる見込みであります。その後は新中期経営計画の進捗に合わせて徐々に増加基調を辿るものと思われま。しかしながら、新中期経営計画「NewKG200」にて公表したように、営業力強化に向けて当該期間中に300億円の新規取引資金枠を設定する予定につき、獲得したフリー・キャッシュ・フローの一部を充当することとなります。この結果、新規取引資金枠設定後のフリー・キャッシュ・フロー収入はこの分減少する見込みです。

一方、借入金の返済速度は上記施策の実行により従来に比べて緩やかなものとはなりますが、新規取引資金枠を初年度において目標の300億円全額まで設定することは想定していないことから、新規取引資金枠への充当前段階において、当年度並のフリー・キャッシュ・フロー収入を確保できれば、引き続き借入金の返済が可能な状況となりますので、次年度末にはネット有利子負債残高を2,800億円以下まで削減する予定です。また、新中期経営計画全期間において700億円程度のフリー・キャッシュ・フロー収入を見込んでおりますので、新規取引資金枠として300億円を使用したとしても、400億円の借入金返済原資の確保が可能です。これにより、新中期経営計画終了時点におけるネット有利子負債残高は、2,500億円以下まで削減する方針です。

自己資本に関しましては、当期純利益の業績見通しである40億円が内部留保として次年度に積み上がる見通しですが、加えて、後発事象として記載している通り、本年6月に証券会社一社割当方式無担保転換社債型新株予約権付社債を100億円発行し、新たな自己資本拡充策を実行いたしました。当該社債は、一定期間内での漸次転換が可能なスキームとなっていることから、自己資本のさらなる拡充が図れるものと期待しております。これにより、次年度末における自己資本金額は、その他の自己資本を構成する各項目の金額が不変であり、また上記社債が次年度において全額株式に転換されると仮定した場合、373億円にまで積み上がる見通しです。新中期経営計画においては、その最終年度末に自己資本比率10%、ネット・デット・エクイティー・レシオの5倍以下を目標としておりますが、その目標達成は充分視野に入ってきているものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、連結子会社であるカネマツトップ㈱が賃貸を目的としたショッピングモール建設のための設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
			建物及び構築 物	機械装置、運 搬具及び器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	389	71	— (—)	461	471 [15]	(注) 1.
デバイスカンパニー 築地オフィス (東京都中央区)	I T	その他設備	20	27	— (—)	47	209 [21]	(注) 2.
ベルバイン本牧 (横浜市中区)	その他	賃貸用設備	176	—	1,481 (2)	1,658	— [—]	(注) 3.

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、運 搬具及び器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
兼松コミュニ ケーションズ㈱	神田店 (東京都千代田 区) 他54店舗	I T	移動体通信 端末等販売 設備	277	35	25 (0)	338	203 [384]	(注) 4.
兼松アグリテッ ク㈱	久喜工場 (埼玉県久喜 市) 他1ヵ所	食料	飼肥料製造 設備	198	261	149 (24)	609	11 [—]	(注) 5.
㈱兼松ケージー ケイ	東京本社 (東京都練馬 区)	鉄鋼・プ ラント	その他設備	827	47	234 (1)	1,109	126 [—]	
兼松ペトロ㈱	竜ヶ崎給油所 (茨城県竜ヶ崎 市) 他38ヵ所	ライフサ イエン ス・エネ ルギー	給油所設備	558	53	1,596 (15)	2,207	112 [297]	(注) 6.
兼松油槽㈱	小倉油槽所 (北九州市小倉 北区) 他3ヵ所	ライフサ イエン ス・エネ ルギー	オイル・L P Gタンク	492	690	3,335 (96)	4,518	23 [4]	
カネマツトップ ㈱	トップモール稲 沢 (愛知県稲沢 市)	その他	賃貸用設備	1,321	—	187 (32)	1,508	— [—]	(注) 7.
兼松管財㈱	兼松大阪支社ビ ル (大阪市中央 区)	その他	その他設備	825	—	2,882 (1)	3,707	2 [—]	(注) 8.

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置、運 搬具及び器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク 本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	14	3	— (—)	18	26 [4]	(注) 9.
KG Specialty Steel, Inc.	本店倉庫 (New Jersey, U. S. A.) 他4カ所	鉄鋼・ブ ラント	特殊鋼保管 倉庫	332	54	216 (49)	602	56 [2]	

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は610百万円であります。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は172百万円であります。
3. ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)他に賃貸中であり、建物及び構築物176百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は554百万円であります。
5. 子会社である(株)ケーター及び平成飼料(株)に賃貸中であります。
6. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は29千㎡、年間賃借料は211百万円であります。
7. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物1,321百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
8. 当社に賃貸中であります。
9. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は130百万円であります。
10. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	345,877,887	346,179,917	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	—
計	345,877,887	346,179,917	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は平成15年10月4日をもって、株式会社名古屋証券取引所（市場第一部）の上場を廃止しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権

平成15年1月31日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数（個）	6,595,446	6,293,416
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6,595,446	6,293,416
新株予約権の行使時の払込金額(円)	174	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.	同左

(注) 1. 新株予約権者が複数の新株予約権を保有する場合、新株予約権者はその保有する新株予約権の全部又は一部を行使することができる。新株予約権者がその保有する複数の新株予約権の一部のみを行使した場合、当該新株予約権者が保有する他の新株予約権を放棄したものと見なす。また、新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が、その割当を受けた新株予約権のみを行使できるものとする（当初の新株予約権者から相続、合併、営業譲渡、又は会社分割により新株予約権を承継した者並びに信用取引に関して証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者は、かかる承継又は譲渡により取得した新株予約権についてはこれを行行使することができる。）。

2. 新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。なお、当社は、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しないものとする。また、株主は当該引受権を譲渡することはできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年6月29日 (注) 1.	—	290,692	—	41,016	△22,525	—
平成11年8月7日 (注) 2.	△145,346	145,346	△33,749	7,267	5,932	5,932
平成11年9月29日 (注) 3.	129,082	274,428	10,455	17,722	10,326	16,258
平成13年3月18日 (注) 4.	29,166	303,594	1,749	19,472	1,749	18,008
平成15年3月3日～ 平成15年3月31日 (注) 5.	7	303,601	0	19,473	0	18,009
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 6. (注) 7.	42,276	345,877	2,974	22,447	2,937	20,946

(注) 1. 損失処理による資本準備金取崩

2. 減資 ①減資の方法：無償減資

(a) 額面金額を超えて資本に組み入れられた部分26,482百万円の資本を減少。

(b) 発行済株式総数290,692千株について1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする。

②減資の金額：33,749百万円

3. 増資 ①増資の方法：有償、第三者割当増資

②発行株式数：129,082千株

③発行価格：161円

④資本組入額：10,455百万円

4. 増資 ①増資の方法：有償、第三者割当増資

②発行株式数：29,166千株

③発行価格：120円

④資本組入額：1,749百万円

5. 新株予約権の行使

①発行株式数：7千株

②発行価格：135円

③資本組入額：0百万円

6. 新株予約権の行使

①発行株式数：37,029千株

②発行価格：135円

③資本組入額：2,518百万円

7. 新株予約権の行使

①発行株式数：5,246千株

②発行価格：174円

③資本組入額：456百万円

8. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が302千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	59	67	479	97	8	18,967	19,669	—
所有株式数（単元）	—	114,712	14,906	57,093	67,319	93	86,804	340,834	5,043,887
所有株式数の割合（%）	—	33.67	4.38	16.75	19.75	0.04	25.45	100	—

（注） 1. 自己株式398,435株は、「個人その他」に398単元及び「単元未満株式の状況」に435株を含めて記載しております。

なお、自己株式398,435株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は397,435株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が91単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,898	6.62
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,061	3.77
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,734	3.68
兼松エレクトロニクス(株)	東京都中央区京橋2丁目17番5号	12,695	3.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	3.60
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル（エクイテイ） （常任代理人 (株)東京三菱銀行 カスタディ業務部）	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,352	2.70
ルクセンブルグ オフ ショア ジャスドイツ レンディング アカウント （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室）	東京都中央区日本橋兜町6番7号	9,151	2.64
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,814	1.97
(株)みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	6,453	1.86
資産管理サービス信託銀行(株) （信託B口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,265	1.81
計	—	111,884	32.34

（注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）及び資産管理サービス信託銀行(株)（信託B口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 兼松エレクトロニクス(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 22,028,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 318,409,000	318,409	同上
単元未満株式	普通株式 5,043,887	—	同上
発行済株式総数	345,877,887	—	—
総株主の議決権	—	318,409	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が91,000株 (議決権91個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
兼松株	神戸市中央区伊藤町119番地	397,000	—	397,000	0.11
(相互保有株式)					
兼松エレクトロニクス株	東京都中央区京橋2丁目17-5	12,695,000	—	12,695,000	3.67
兼松日産農林株	東京都千代田区麴町3丁目2番地	6,211,000	—	6,211,000	1.79
カネヨウ株	大阪市中央区淡路町4丁目2-15	3,111,000	—	3,111,000	0.89
福井山本株	福井県福井市成和1丁目2201	10,000	—	10,000	0.00
兼吉株	大阪市西区京町堀2丁目14-22	1,000	—	1,000	0.00
計	—————	22,425,000	—	22,425,000	6.48

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分としての利益配当を行うことが基本と考えております。

当期は当期純利益を計上いたしましたが、いまだ配当を行うまでの十分な内部留保が積み上がっておりませんので、配当は見送ることとさせていただきました。

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	187	278	510	257	240
最低(円)	60	70	128	66	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	240	208	177	188	187	232
最低(円)	163	147	151	164	157	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		倉地 正	昭和11年11月28日	昭和35年4月 ㈱東京銀行入行 システム部長、人事部長を 経て 昭和63年6月 同行取締役就任 平成3年6月 同行常務取締役就任 平成8年4月 ㈱東京三菱銀行常務取締役 就任 平成8年6月 同行専務取締役就任 平成11年6月 同行専務取締役退任 当社顧問を経て取締役社長 平成16年6月 取締役会長（現職）	73
代表取締役 取締役社長		三輪 徳泰	昭和21年9月17日	昭和44年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社航空機部長、電子 機器・半導体本部長を経て 平成11年6月 取締役、電子機器・半導体 本部長 平成13年6月 常務取締役、IT部門（半 導体部、半導体装置部、航 空機部、統括室）、人事担 当 平成15年6月 取締役副社長、社長補佐、 監査室、不動産事業、事業 管理、ライフサイエンス・ エネルギー部門担当 平成16年6月 取締役社長（現職）	25
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 監査室、関連 事業、不動産 事業、エネル ギー部門担当 安全保障輸出 管理委員会委 員長	浜川 雅春	昭和20年4月6日	昭和44年7月 ㈱東京銀行入行 ㈱東京三菱銀行ニューヨー ク支店長 兼 ケイマン支店 長を経て 平成8年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務取締役就任 平成13年4月 同行常務取締役 兼 ㈱三菱 東京フィナンシャル・グ ループ取締役就任 平成14年6月 同行常務執行役員就任 平成16年6月 同行常務執行役員退任、 当社取締役副社長、社長補 佐、監査室、関連事業、不 動産事業、エネルギー部門 担当、安全保障輸出管理委 員会委員長（現職）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務、人事、 総務、システム 開発担当	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計 部長 平成15年6月 常務取締役、財務、人事、 総務、システム開発担当 (現職)	18
常務取締役	食料部門、ラ イフサイエン ス部門担当	名古屋 隆	昭和26年8月31日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第一部長、食 品本部長、食料部門担当役 員補佐を経て 平成13年6月 取締役、食料部門副担当 平成16年6月 常務取締役、食料部門、ラ イフサイエンス部門担当 (現職)	49
常務取締役	IT部門担当	森戸 秀明	昭和26年9月23日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社電子機器部長を 経て 平成13年6月 取締役、IT部門(電子機 器部、通信機器部)担当、 電子機器部長、E・コマー スコミッティ委員長 平成16年6月 常務取締役、IT部門担当 (現職)	19
取締役	鉄鋼部門、運 輸担当 大阪支社長 JAS有機委 員会委員長	香坂 孝史	昭和22年1月19日	昭和46年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社鉄鋼原料部長、兼 松トレーディング(株)取締役 社長を経て 平成14年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成15年6月 鉄鋼部門、運輸担当、大阪 支社長、JAS有機委員会 委員長(現職)	87
取締役	経営企画室長 繊維担当	田畑 豊	昭和27年11月20日	昭和51年4月 (株)三菱銀行入行 国際企画部部長代理、国際 業務部次長、シンガポール 支店副支店長、(株)東京三菱 銀行シンガポール支店副支 店長を経て 平成11年6月 営業審査部次長 平成15年6月 当社顧問を経て取締役、経 営企画室長、繊維担当(現 職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	プラント部門 担当	弓削 純一	昭和23年1月12日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社船舶部長、兼松香 港会社取締役社長を経て 平成15年6月 取締役、プラント部門担当 (現職)	26
取締役	リスク管理、 業務、I S O 推進担当	佐藤 仁美	昭和23年11月5日	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行入行 ロンドン支店副支店長、営 業第五部部長、台北支店支 店長、㈱みずほコーポレー ト銀行台北支店支店長を経 て 平成15年7月 国際業務管理部付審議役 平成16年6月 当社顧問を経て取締役、リ スク管理、業務、I S O推 進担当 (現職)	10
取締役	デバイスカン パニーカン パニープレジ デント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター㈱入 社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス㈱専務取締役 就任、セミコンダクターカ ンパニープレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカ ンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役、デバイスカン パニーカンパニープレジ デント (現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		池田 宏治	昭和18年9月24日	昭和42年4月 農林中央金庫入庫 札幌支店長を経て 平成8年6月 当社顧問 平成8年7月 食料部門長補佐 平成9年6月 兼松食品(株)取締役副社長就 任 平成12年4月 同社取締役会長就任 平成13年5月 同社取締役会長退任、当社 顧問 平成13年6月 監査役(常勤)(現職)	17
監査役 (常勤)		山田 清	昭和21年3月19日	昭和45年4月 兼松江商株式会社入社 Kanematsu-Gosho G. m. b. H 軽機械部副部長、当社監査 室長を経て 平成13年6月 メモレックス・テレックス (株)監査役 平成16年6月 同社監査役退任、当社監査 役(常勤)(現職)	5
監査役		大西 忠	昭和12年1月27日	昭和35年4月 (株)ダイフク入社 東京本社営業第一部長を経 て 平成60年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 同社取締役副社長退任、同 社顧問 平成14年6月 当社監査役(現職)	5
監査役		飯塚 秀三郎	昭和12年11月5日	昭和38年4月 日産農林工業(株)入社 ジオテック事業部営業部長 を経て 平成5年6月 兼松日産農林(株)常務取締役 就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成15年6月 同社取締役社長退任、 同社顧問 当社監査役(現職)	10
計					364

(注) 大西 忠及び飯塚 秀三郎の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

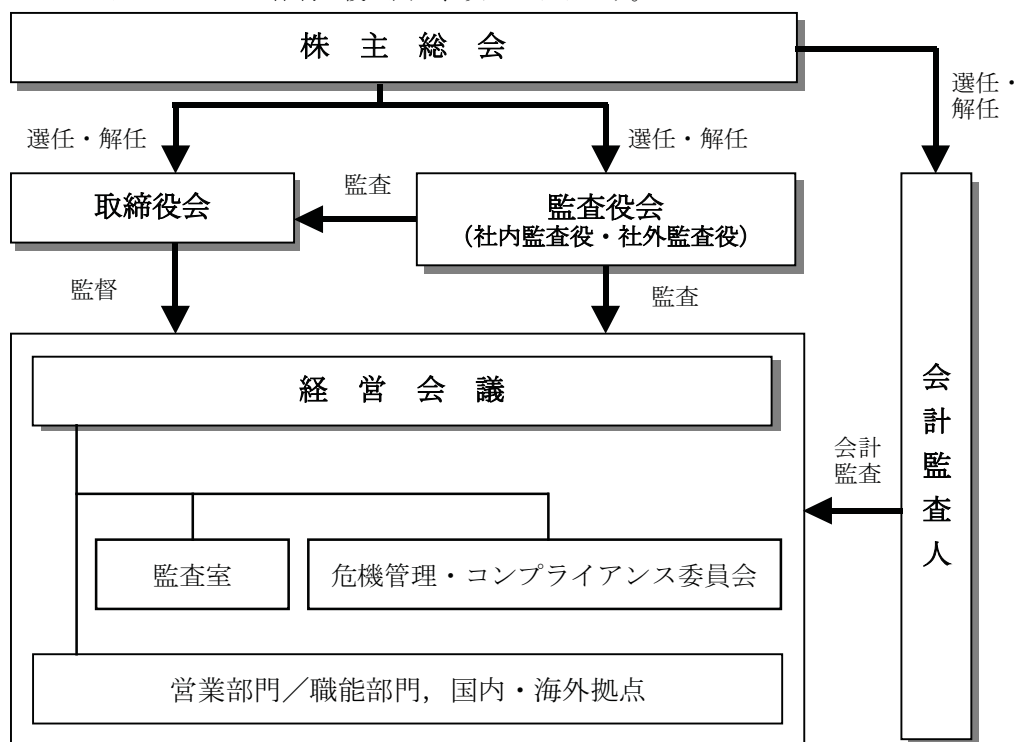
当社は、経営の透明度を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

まず、取締役会につきましては、その活性化、意思決定の迅速化、機動的経営の実行、経営責任の明確化を図っております。また当社では監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役に取締役会、経営会議その他重要会議への出席を求め、取締役の職務執行を常時監督する体制となっております。

株主および従業員のみならずお取引先等を含むすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、迅速かつ確に情報開示を行い経営の透明性を向上させることが経営の責務であると認識しております。ホームページ上での情報開示も行う他、年2回の定期的な会社説明会などIR活動も積極的に推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、具体的事例による対応策を盛り込み、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。また、社長を委員長とする「危機管理・コンプライアンス委員会」の機能を強化し、委員長に直接報告・相談できるホットライン制度を導入しております。さらに法令遵守のみならずモラルの徹底をすべく教育・研修の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



今後もさらにコーポレート・ガバナンスの充実を図り、お取引先や株主の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーに評価される企業への成長と、高い企業価値を目指して参ります。

役員報酬につきましては、平成16年3月期に取締役会に支払った報酬総額は103百万円です。また、監査役に支払った報酬総額は38百万円です。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。上記の当期支払額には、以下のものは含まれておりません。

- ・ 使用人兼務取締役の使用人給与相当額 52 百万円
- ・ 取締役に対する退職慰労金 59 百万円
- ・ 監査役に対する退職慰労金 1 百万円

監査報酬につきましては、当社の会計監査人である中央青山監査法人への平成16年3月期の報酬は以下の通りであります。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 46 百万円
- ・ 上記以外の報酬の金額 2 百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、平成15年10月1日に兼松デバイス株式会社と合併したため、兼松デバイス株式会社の最終事業年度である第32期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表を掲げております。当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	35,851		36,280	
2 受取手形及び売掛金	※1	160,363		150,096	
3 有価証券	※1	24		15	
4 たな卸資産		62,970		67,848	
5 短期貸付金		12,035		9,892	
6 繰延税金資産		6,255		6,773	
7 その他		28,174		26,502	
貸倒引当金		△2,031		△2,060	
流動資産合計		303,644	57.58	295,349	58.14
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 賃貸用固定資産	※1	26,283		19,255	
減価償却累計額		9,997	16,286	3,733	15,521
(2) 建物及び構築物	※1	18,368		17,701	
減価償却累計額		9,919	8,449	10,184	7,516
(3) 機械装置、運搬具及び器具備品	※1	42,020		37,949	
減価償却累計額		27,014	15,006	25,872	12,077
(4) 土地	※1		37,854		36,449
(5) 建設仮勘定			394		—
有形固定資産合計			77,990		71,565
			14.79		14.09
2 無形固定資産					
(1) 営業権			142		172
(2) その他			879		786
無形固定資産合計			1,022		958
			0.19		0.19

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	77,135		78,347	
(2) 長期貸付金		25,073		20,751	
(3) 固定化営業債権		39,938		38,870	
(4) 繰延税金資産		21,229		20,565	
(5) その他	※1	12,149		10,432	
貸倒引当金		△30,921		△28,886	
投資その他の資産合計		144,604	27.42	140,081	27.57
固定資産合計		223,617	42.40	212,605	41.85
III 繰延資産					
1 社債発行費		78		—	
2 新株予約権発行費		—		36	
繰延資産合計		78	0.02	36	0.01
資産合計		527,340	100	507,991	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		95,434		95,432	
2 輸入荷為替手形		18,078		25,669	
3 短期借入金	※1,6	314,921		121,716	
4 未払法人税等		857		1,087	
5 繰延税金負債		1		12	
6 その他		29,500		23,587	
流動負債合計		458,793	87.00	267,505	52.66



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		4,999		—	
2 長期借入金	※1	35,215		201,809	
3 繰延税金負債		509		595	
4 退職給付引当金		4,186		5,227	
5 債務保証損失引当金		122		975	
6 連結調整勘定		46		126	
7 その他	※1	10,296		7,351	
固定負債合計		55,377	10.50	216,087	42.54
負債合計		514,171	97.50	483,592	95.20
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,406	0.46	1,114	0.22
(資本の部)					
I 資本金	※7	19,473	3.69	22,447	4.42
II 資本剰余金		18,034	3.42	21,035	4.14
III 利益剰余金		331	0.06	3,505	0.69
IV 土地再評価差額金	※3	60	0.01	58	0.01
V その他有価証券評価差額金		△8,984	△1.70	△1,025	△0.20
VI 為替換算調整勘定		△16,948	△3.21	△21,590	△4.25
VII 自己株式	※8	△1,203	△0.23	△1,146	△0.22
資本合計		10,762	2.04	23,283	4.58
負債、少数株主持分及び 資本合計		527,340	100	507,991	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			838,975	100	818,473	100	
II 売上原価			771,767	91.99	756,265	92.40	
売上総利益			67,207	8.01	62,208	7.60	
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料手当及び賞与		20,269		18,936			
2 退職給付費用		1,419		1,043			
3 業務委託費		6,686		6,213			
4 貸倒引当金繰入額		408		227			
5 その他		22,707	51,490	6.14	22,233	48,654	5.94
営業利益			15,716	1.87		13,554	1.66
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,431		1,772			
2 受取配当金		511		706			
3 持分法による投資利益		783		1,176			
4 その他		3,021	6,747	0.80	1,741	5,397	0.66
V 営業外費用							
1 支払利息		8,386		6,705			
2 その他		2,004	10,390	1.23	1,539	8,244	1.01
経常利益			12,073	1.44		10,706	1.31
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益	※1	799		140			
2 投資有価証券売却益		2,683		1,589			
3 関係会社等整理益		362		57			
4 貸貸契約解約金		954		2,253			
5 貸倒引当金戻入益		1,253		1,166			
6 債務保証損失引当金戻入益		—	6,053	0.72	64	5,272	0.64

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1 有形固定資産等処分損	※ 2	1,007			1,982		
2 投資有価証券売却損		3,380			864		
3 投資有価証券評価損		1,162			744		
4 海外関係会社事業売却損		2,260			—		
5 関係会社等事業整理損		1,367			1,741		
6 関係会社等貸倒引当金繰入額		1,499			924		
7 債務保証損失引当金繰入額		74			970		
8 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,679			1,658		
9 訴訟和解金		634			2,034		
10 退職給付費用	※ 3	66	13,131	1.56	—	10,921	1.33
税金等調整前当期純利益			4,995	0.60		5,057	0.62
法人税、住民税及び事業税		2,036			1,654		
法人税等調整額		700	2,737	0.33	△29	1,625	0.20
少数株主利益			24	0.00		184	0.02
当期純利益			2,233	0.27		3,247	0.40

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		18,034
資本準備金期首残高		18,008	18,008	—	—
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		0		2,937	
2 自己株式処分差益		24	25	63	3,001
III 資本剰余金期末残高			18,034		21,035
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		331
欠損金期首残高		△2,038	△2,038	—	—
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,233		3,247	
2 土地再評価差額金取崩額		239	2,473	—	3,247
III 利益剰余金減少高					
1 取締役賞与		88		59	
2 持分法適用除外による減少高		14	103	15	74
IV 利益剰余金期末残高			331		3,505

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,995	5,057
減価償却費		4,421	3,096
連結調整勘定償却額		△75	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5,480	△1,701
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△744	△490
受取利息及び受取配当金		△2,943	△2,478
支払利息		8,386	6,705
有形固定資産売却等損益 (売却益: △)		208	1,842
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		696	△725
投資有価証券評価損		1,162	744
関係会社等整理益		△362	△57
賃貸契約解約金		△954	△2,253
貸倒引当金戻入益		△1,253	△1,166
債務保証損失引当金戻入益		—	△64
海外関係会社事業売却損		2,260	—
関係会社等事業整理損		1,367	1,741
関係会社等貸倒引当金繰入額		1,499	924
債務保証損失引当金繰入額		74	970
退職給付会計基準変更時差異償却額		1,679	1,658
訴訟和解金		—	2,034
退職給付費用 (特別損失)		66	—
売上債権の増減額 (増加: △)		21,805	10,706
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,097	△7,519
仕入債務の増減額 (減少: △)		△10,839	9,652
役員賞与の支払額		△94	△63
その他		2,359	△2,214
小計		30,333	26,398

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		3,196	2,788
利息の支払額		△8,887	△6,462
訴訟和解金の支払額		—	△2,034
法人税等の支払額		△2,317	△1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,324	19,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (純増加: △)		3,695	△112
有価証券の純減少額		—	7
有形固定資産の取得による支出		△3,380	△2,089
有形固定資産の売却による収入		3,176	929
無形固定資産の取得による支出		△265	△297
投資有価証券の取得による支出		△4,125	△5,001
投資有価証券の売却による収入		7,458	6,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入又は支出 (△)	※2	3,049	△221
貸付による支出		△3,201	△360
貸付金の回収による収入		8,360	5,659
その他		△1,465	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,303	6,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△61,505	△34,610
長期借入による収入		75,599	230,110
長期借入金の返済による支出		△55,126	△221,179
社債の発行による収入		5,000	—
社債の償還による支出		△8,200	—
株式の発行による収入		—	912
少数株主による株式払込収入		64	—
その他		△72	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,241	△24,822

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△913	△649
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△9,527	411
VI 現金及び現金同等物の期首残高		45,561	35,501
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増減額 (減少 : △)		△532	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		35,501	35,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 69社                      主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      なお、当連結会計年度において、新たに1社を連結の範囲に含め、清算等により8社、売却により6社、合併により2社の計16社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      子会社のうち、39社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      日本ユー・エス・マシンアリー                      Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社39社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 69社                      主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      なお、当連結会計年度において、新たに2社を連結の範囲に含め、売却により1社、合併により1社の計2社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      子会社のうち、37社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      日本ユー・エス・マシンアリー                      Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社37社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社                      非連結子会社39社のうち11社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      日本ユー・エス・マシンアリー                      Aries Power Equipment                      なお、当連結会計年度において、持株比率の変動により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社                      非連結子会社37社のうち11社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。                      (会社名)                      日本ユー・エス・マシンアリー                      Aries Power Equipment</p>



	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 42社 関連会社55社のうち42社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、清算等により2社、売却により2社の計4社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社13社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 36社 関連会社47社のうち36社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 兼松エレクトロニクス メモレックス・テレックス 日本オフィス・システム ホクシン カネヨウ Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、売却等により6社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社26社及び関連会社11社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 15社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、20社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算日の変更があったため、ケー・アール・エス・ステート、三田精養軒については13ヵ月の財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 15社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 17社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、22社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 17社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 15社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 17社																														

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置、運搬具及び器具備品 2～25年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(2)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引  金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金 社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(5) その他</p> <p>取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(5) その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」（前連結会計年度△672百万円）は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」（当連結会計年度△56百万円）は金額的重要性がないため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「訴訟和解金」（前連結会計年度634百万円）は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">7,381</td></tr> <tr><td>貸貸用固定資産</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>機械装置、運搬具及び器具備品</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,347</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,414百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,270百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・その他</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479百万円</td></tr> </table>	預金	28百万円	受取手形及び売掛金	7,381	貸貸用固定資産	4,843	建物及び構築物	802	機械装置、運搬具及び器具備品	750	土地	5,347	投資有価証券	1,158	投資その他の資産・その他	103	計	20,414百万円	短期借入金	5,270百万円	長期借入金	887百万円	固定負債・その他	1,797百万円	保証債務	130百万円	預金	122百万円	有価証券	24	土地	255	投資有価証券	1,046	投資その他の資産・その他	30	計	1,479百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>貸貸用固定資産</td><td style="text-align: right;">5,989</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,419百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・その他</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記のもの取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,190百万円</td></tr> </table>	預金	52百万円	受取手形及び売掛金	73	貸貸用固定資産	5,989	建物及び構築物	254	土地	1,632	投資有価証券	415	計	8,419百万円	短期借入金	1,800百万円	長期借入金	872百万円	固定負債・その他	1,028百万円	保証債務	72百万円	預金	100百万円	有価証券	15	土地	255	投資有価証券	1,789	投資その他の資産・その他	30	計	2,190百万円
預金	28百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	7,381																																																																								
貸貸用固定資産	4,843																																																																								
建物及び構築物	802																																																																								
機械装置、運搬具及び器具備品	750																																																																								
土地	5,347																																																																								
投資有価証券	1,158																																																																								
投資その他の資産・その他	103																																																																								
計	20,414百万円																																																																								
短期借入金	5,270百万円																																																																								
長期借入金	887百万円																																																																								
固定負債・その他	1,797百万円																																																																								
保証債務	130百万円																																																																								
預金	122百万円																																																																								
有価証券	24																																																																								
土地	255																																																																								
投資有価証券	1,046																																																																								
投資その他の資産・その他	30																																																																								
計	1,479百万円																																																																								
預金	52百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	73																																																																								
貸貸用固定資産	5,989																																																																								
建物及び構築物	254																																																																								
土地	1,632																																																																								
投資有価証券	415																																																																								
計	8,419百万円																																																																								
短期借入金	1,800百万円																																																																								
長期借入金	872百万円																																																																								
固定負債・その他	1,028百万円																																																																								
保証債務	72百万円																																																																								
預金	100百万円																																																																								
有価証券	15																																																																								
土地	255																																																																								
投資有価証券	1,789																																																																								
投資その他の資産・その他	30																																																																								
計	2,190百万円																																																																								
<p>※2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">39,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株式)</td><td style="text-align: right;">(37,768百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td><td style="text-align: right;">(1,231百万円)</td></tr> </table>	投資有価証券	39,000百万円	(株式)	(37,768百万円)	(出資金)	(1,231百万円)	<p>※2. このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株式)</td><td style="text-align: right;">(37,346百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td><td style="text-align: right;">(807百万円)</td></tr> </table>	投資有価証券	38,154百万円	(株式)	(37,346百万円)	(出資金)	(807百万円)																																																												
投資有価証券	39,000百万円																																																																								
(株式)	(37,768百万円)																																																																								
(出資金)	(1,231百万円)																																																																								
投資有価証券	38,154百万円																																																																								
(株式)	(37,346百万円)																																																																								
(出資金)	(807百万円)																																																																								
<p>※3. 当社持分法適用関連会社であるホクシン及びカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。</p>	<p>※3. 同左</p>																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Digital Telecommunications</td> <td style="text-align: right;">7,097百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,606百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は7,831百万円、受取手形裏書譲渡高は114百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は1,859百万円であります。</p> <p>※6. 連結会社間の輸出荷為替手形ならびに受取手形の割引高4,605百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式303,601千株であります。</p> <p>※8. 当社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,717千株であります。</p>	Digital Telecommunications	7,097百万円	その他	4,509	計	11,606百万円	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Digital Telecommunications</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,175百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>5. 受取手形割引高は10,505百万円、受取手形裏書譲渡高は125百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,152百万円であります。</p> <p>※6. 連結会社間の輸出荷為替手形ならびに受取手形の割引高2,959百万円は、短期借入金に含めております。</p> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式345,877千株であります。</p> <p>※8. 当社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,316千株であります。</p>	Digital Telecommunications	630百万円	その他	3,545	計	4,175百万円
Digital Telecommunications	7,097百万円												
その他	4,509												
計	11,606百万円												
Digital Telecommunications	630百万円												
その他	3,545												
計	4,175百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産等売却益には、土地の売却益671百万円が含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 国内連結子会社1社が当連結会計年度より退職給付に係る会計処理における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産等処分損には、子会社の保有するビルの売却損857百万円ならびに、当社保有不動産(賃貸用固定資産及び土地)の売却損237百万円が含まれております。</p> <p>※3. _____</p>



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,851百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,501百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(6社)の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (6社合計額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,275</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△207</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△672</td> </tr> <tr> <td>株式売却益等</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	35,851百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△349	現金及び現金同等物	35,501百万円	流動資産	2,499百万円	固定資産	4,079	流動負債	△4,275	固定負債	△207	少数株主持分	△672	株式売却益等	2,409	株式の売却価額	3,832百万円	現金及び現金同等物	△783	差引：売却による収入	3,049百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,913百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(1社)の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,062</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,971</td> </tr> <tr> <td>株式売却益等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△221百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,280百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△367	現金及び現金同等物	35,913百万円	流動資産	875百万円	固定資産	2,010	流動負債	△1,062	固定負債	△1,971	株式売却益等	147	株式の売却価額	0百万円	現金及び現金同等物	△221	差引：売却による支出	△221百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	2,518百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,480	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	4,999百万円
現金及び預金勘定	35,851百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△349																																																				
現金及び現金同等物	35,501百万円																																																				
流動資産	2,499百万円																																																				
固定資産	4,079																																																				
流動負債	△4,275																																																				
固定負債	△207																																																				
少数株主持分	△672																																																				
株式売却益等	2,409																																																				
株式の売却価額	3,832百万円																																																				
現金及び現金同等物	△783																																																				
差引：売却による収入	3,049百万円																																																				
現金及び預金勘定	36,280百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△367																																																				
現金及び現金同等物	35,913百万円																																																				
流動資産	875百万円																																																				
固定資産	2,010																																																				
流動負債	△1,062																																																				
固定負債	△1,971																																																				
株式売却益等	147																																																				
株式の売却価額	0百万円																																																				
現金及び現金同等物	△221																																																				
差引：売却による支出	△221百万円																																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,518百万円																																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,480																																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	4,999百万円																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置、運搬具及び器具備品	1,011	384	627	機械装置、運搬具及び器具備品	946	459	486
その他	94	47	47	その他	271	95	176
合計	1,106	431	675	合計	1,218	554	663
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		199百万円		1年内		246百万円	
1年超		384		1年超		441	
合計		583百万円		合計		688百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		411百万円		支払リース料		284百万円	
減価償却費相当額		360百万円		減価償却費相当額		257百万円	
支払利息相当額		65百万円		支払利息相当額		28百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		8百万円		1年内		3百万円	
1年超		7		1年超		3	
合計		15百万円		合計		7百万円	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">914</td> <td style="text-align: center;">724</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,909百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	774	612	162	その他	140	112	27	合計	914	724	190	1年内	137百万円	1年超	76	合計	213百万円	受取リース料	312百万円	減価償却費	269百万円	受取利息相当額	19百万円	1年内	1,485百万円	1年超	2,424	合計	3,909百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置、運搬具及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,166百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置、運搬具及び器具備品	359	320	39	その他	57	50	7	合計	417	371	46	1年内	41百万円	1年超	12	合計	53百万円	受取リース料	124百万円	減価償却費	106百万円	受取利息相当額	6百万円	1年内	1,112百万円	1年超	1,053	合計	2,166百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置、運搬具及び器具備品	774	612	162																																																																		
その他	140	112	27																																																																		
合計	914	724	190																																																																		
1年内	137百万円																																																																				
1年超	76																																																																				
合計	213百万円																																																																				
受取リース料	312百万円																																																																				
減価償却費	269百万円																																																																				
受取利息相当額	19百万円																																																																				
1年内	1,485百万円																																																																				
1年超	2,424																																																																				
合計	3,909百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置、運搬具及び器具備品	359	320	39																																																																		
その他	57	50	7																																																																		
合計	417	371	46																																																																		
1年内	41百万円																																																																				
1年超	12																																																																				
合計	53百万円																																																																				
受取リース料	124百万円																																																																				
減価償却費	106百万円																																																																				
受取利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	1,112百万円																																																																				
1年超	1,053																																																																				
合計	2,166百万円																																																																				

## (有価証券関係)

## 有価証券

## I 前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,325	1,703	377
	小計	1,325	1,703	377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,674	13,149	△8,524
	小計	21,674	13,149	△8,524
合計		22,999	14,852	△8,146

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については170百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,626百万円	646百万円	2,444百万円

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

## (1) 満期保有目的の債券

非上場内国債 17百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 8,744百万円

非上場外国債 250百万円

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

債券	1年以内	1年超5年以内
	国債	10百万円
社債	—	17
合計	10百万円	17百万円

## II 当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9	9	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,380	10,352	2,972
	(2) 債券 社債	43	184	140
	小計	7,423	10,536	3,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,220	9,523	△2,696
	小計	12,220	9,523	△2,696
合計		19,643	20,059	415

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については0百万円減損処理を行っておりません。なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその可否を決定しております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,015百万円	1,220百万円	328百万円

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17百万円

#### (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 7,952百万円

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

債券	1年以内	1年超5年以内
国債	—	10百万円
社債	—	178
合計	—	188百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量及び収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金及び社債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用している商品先物取引及び商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動及び財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関及び大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p>	<p>(1)取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食糧・食品、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引及び商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量及び収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金及び社債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用している商品先物取引及び商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動及び財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関及び大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p> <p>(a)運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量及び収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準及び損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、経理部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、経理部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額及び損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、各営業業務管理チーム及び経理部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人及び金融子会社等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>	<p>(3)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p> <p>(a)運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量及び収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準及び損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、経理部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、経理部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額及び損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b)管理、報告</p> <p>商品に関しましては、各営業業務管理チーム、デバイスカンパニー業務管理部及び経理部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

### (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引								
	食糧・食品								
	売建	702	—	703	△1	—	—	—	—
	買建	295	—	299	4	—	—	—	—
	燃料								
	売建	113	—	105	8	243	—	260	△16
	買建	137	—	128	△9	90	—	100	9
	合計	—	—	—	2	—	—	—	△7

(注) 1. 商品先物取引の時価の算定方法

期末における当該市場の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成16年3月31日） （百万円）
イ. 退職給付債務	△11,049	△10,808
ロ. 年金資産	3,053	3,923
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△7,995	△6,885
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,314	1,647
ホ. 未認識数理計算上の差異	494	11
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△4,186	△5,227

前連結会計年度  
（平成15年3月31日）

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
（平成16年3月31日）

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,252	817
ロ. 利息費用	215	178
ハ. 期待運用収益	△47	△46
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,679	1,658
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	26	105
ヘ. その他	66	26
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,192	2,740

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。  
3. その他は、国内連結子会社1社が当連結会計年度より退職給付に係る会計処理における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う費用処理であります。

当連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。  
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~2.5%	2.0~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5~3.0%	1.5~2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5~10年	5~10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
未払金	未払金
たな卸資産	たな卸資産
投資有価証券	投資有価証券
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未実現利益	未実現利益
子会社等に対する投資評価	子会社等に対する投資評価
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
子会社の留保利益金	子会社の留保利益金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>43.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益等</td> <td>22.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△26.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td>△31.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期首繰延税金資産の増額修正</td> <td>△27.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>50.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>54.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	住民税均等割等	10.1	持分法投資損益等	22.9	評価性引当額	△26.1	繰越欠損金の充当	△31.8	税率変更による期首繰延税金資産の増額修正	△27.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	50.3	その他	15.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>43.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△12.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益等</td> <td>△3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td>△11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>32.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1	住民税均等割等	4.9	持分法投資損益等	△3.3	評価性引当額	7.5	繰越欠損金の充当	△11.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%
法定実効税率	43.9%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																												
住民税均等割等	10.1																																												
持分法投資損益等	22.9																																												
評価性引当額	△26.1																																												
繰越欠損金の充当	△31.8																																												
税率変更による期首繰延税金資産の増額修正	△27.6																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	50.3																																												
その他	15.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%																																												
法定実効税率	43.9%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1																																												
住民税均等割等	4.9																																												
持分法投資損益等	△3.3																																												
評価性引当額	7.5																																												
繰越欠損金の充当	△11.7																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																												
<p>3. 当連結会計年度から連結納税制度を適用したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年3月31日以前に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、当連結会計年度期首の42.0%から43.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,377百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,381百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。</p>	3. _____																																												
<p>4. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は43.9%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,526百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,524百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	4. _____																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	I T (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエンス ・エネル ギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	229,354	141,432	166,956	223,678	72,590	4,962	838,975	—	838,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	1	74	31	1	393	653	(653)	—
計	229,505	141,434	167,030	223,709	72,591	5,356	839,628	(653)	838,975
営業費用	224,971	139,461	162,964	221,516	70,487	4,535	823,936	(677)	823,258
営業利益	4,534	1,972	4,066	2,193	2,104	821	15,691	24	15,716
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	107,161	41,535	129,552	53,452	27,987	84,008	443,697	83,642	527,340
減価償却費	1,074	237	1,335	461	195	1,140	4,444	(23)	4,421
資本的支出	1,746	47	598	757	38	517	3,706	155	3,861

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	I T (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエンス ・エネル ギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	227,861	138,390	177,042	205,840	64,240	5,098	818,473	—	818,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	41	46	48	—	190	387	(387)	—
計	227,922	138,431	177,088	205,888	64,240	5,289	818,861	(387)	818,473
営業費用	223,360	136,863	173,715	204,346	62,658	4,372	805,316	(397)	804,919
営業利益	4,561	1,568	3,373	1,542	1,581	917	13,544	9	13,554
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	106,516	45,095	115,702	48,460	24,247	82,159	422,181	85,809	507,991
減価償却費	1,122	207	557	311	52	854	3,105	(9)	3,096
資本的支出	523	41	254	102	262	1,853	3,037	21	3,059

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,805百万円、当連結会計年度86,047百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	743,708	29,453	49,103	16,165	543	838,975	—	838,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,845	9,947	34,084	7,510	1,052	90,440	(90,440)	—
計	781,553	39,401	83,188	23,676	1,595	929,415	(90,440)	838,975
営業費用	768,837	38,362	81,969	23,154	1,577	913,901	(90,643)	823,258
営業利益	12,716	1,038	1,218	521	18	15,513	203	15,716
II 資産	519,959	42,098	28,290	28,016	2,353	620,719	(93,378)	527,340

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	725,937	29,917	47,190	14,970	456	818,473	—	818,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,549	7,459	36,359	3,592	2,329	89,289	(89,289)	—
計	765,486	37,376	83,550	18,563	2,786	907,763	(89,289)	818,473
営業費用	753,833	36,784	82,512	18,326	2,744	894,201	(89,281)	804,919
営業利益	11,653	592	1,037	236	41	13,562	(8)	13,554
II 資産	511,833	35,424	22,268	26,078	2,190	597,796	(89,805)	507,991

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国・シンガポール
- (2) 北米 ……アメリカ
- (3) ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 ……オセアニア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	158,732	50,153	32,254	29,581	270,721
II 連結売上高（百万円）					838,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	6.0	3.9	3.5	32.3

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	144,718	54,613	26,416	26,487	252,236
II 連結売上高（百万円）					818,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	6.7	3.2	3.2	30.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……中国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 ……アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域……オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Malaysian Topmaking Mills Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	M\$ 5,250千	ウールトップ・洗毛・洗化炭の加工・販売	(所有) 直接: 0.00%	-	-	債権の放棄 上記による 損失	1,549 155	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① Malaysian Topmaking Mills Sdn. Bhd. は、当連結会計年度中に同社株式の売却により、子会社に該当しなくなりましたが、同社が子会社であった期間に行われた取引を記載しております。同社に対する債権の放棄は、同社の事業から撤退するにあたり行ったものであります。
- ② 議決権等の所有割合は、当連結会計年度末時点のものであります。

II 当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東条コンクリート	兵庫県加東郡	50	生コンクリート及びコンクリート製品製造	(所有) 直接: 35.00%	-	-	債権の放棄 上記による 損失	140 11	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東条コンクリートに対する債権の放棄は、同社の清算にともない行ったものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	36.38円	1株当たり純資産額	68.77円
1株当たり当期純利益金額	7.56円	1株当たり当期純利益金額	10.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。			
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	35.48円		
1株当たり当期純利益金額	7.36円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.27円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,233	3,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	66
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,233	3,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,408	314,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	—
(うち支払保証料(税額相当額控除後))	(3)	—
普通株式増加数(千株)	4,362	—
(うち新株予約権付社債)	(4,362)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数6,595,446個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年5月28日開催の取締役会の決議に基づいて、平成16年6月14日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発行総額 10,000,000,000円</li><li>2. 発行価額 額面100円につき金100円 (社債額面金額100,000,000円)</li><li>3. 発行日 平成16年6月14日</li><li>4. 償還期限 平成18年6月14日</li><li>5. 利率 本社債には利息を付さない。</li><li>6. 償還方法<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 本社債は、平成18年6月14日にその総額を償還する。</li><li>(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本社債の社債権者に対して、償還日から1か月以上2か月前に事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。 平成16年6月15日から平成17年6月14日までの期間については額面金額100円につき金101円、平成17年6月15日から平成18年6月13日までの期間については額面金額100円につき金100円。</li><li>(3) 当社は、本社債の発行後、その選択により、本社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）までに、事前通知を行ったうえで、当該月の第3金曜日（ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金101円で繰上償還することができる。</li></ol></li></ol>



<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(4) 本社債の社債権者は、本社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする）までに、事前通知を行い、かつ本社債券を株式会社東京三菱銀行本店に提出することにより、当該月の第4金曜日（ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする）にその保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本社債にかかる本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本社債券の提出に代えて、当社の定める請求書（以下「繰上償還請求書」という）に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、株式会社東京三菱銀行を経由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p> <p>(5) 本社債を償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日にこれを繰上げる。</p> <p>7. 担保の有無 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>8. 償還金支払場所 株式会社東京三菱銀行本店</p> <p>9. 登録機関 株式会社東京三菱銀行</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>10. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債（ただし、下記に定める担附切換条項が特約されている無担保転換社債型新株予約権付社債を除く）のために担保権を設定する場合は、本社債のためにも担保付社債信託法にもとづき同順位の担保権を設定するものとする。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、商法第341条ノ2に定められた新株予約権付社債であって、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の規定にもとづき、新株予約権を行使したときに新株予約権付社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす旨の決議がなされたものをいう。また、上記ただし書における担附切換条項とは、利益維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定するための特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>11. 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使により発行または移転すべき当社の普通株式の株式数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記11. (4) (i) 記載の転換価額（ただし、下記11. (9) または11. (10) によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(4) 行使時の払込金額及び転換価額</p> <p>(i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(ii) 本新株予約権の行使により発行または移転する当社の普通株式1株に払込むべき金額（以下「転換価額」という）は、当初金184円とする。</p> <p>(5) 行使時の払込金額（転換価額）の算定理由 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は社債の発行価額と同額とし、当初転換価額は、平成16年5月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を5.14%上回る額とした。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(6)新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株の発行価額中資本に組入れる額とは、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げるものとする。</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 本社債の社債権者は、平成16年6月15日から平成18年6月13日までの間いつでも、本新株予約権を行使し、当社の普通株式の発行またはこれに代えて当社が有する普通株式の移転を請求することができる。</p> <p>(8)新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還期日以降本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。当社が本社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本社債券（登録をした本社債にかかる本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書）が株式会社東京三菱銀行本店に提出されたとき以後本新株予約権を行使することができない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(9) 転換価額の修正</p> <p>本社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という）に修正される。なお、時価算定期間内に、11. (10)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債の発行要項に従い当社が適正と判断する値に調整される。</p> <p>ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が92円（以下「下限転換価額」という。ただし、11. (10)による調整を受ける）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が276円（以下「上限転換価額」という。ただし、11. (10)による調整を受ける）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>(10) 転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本社債発行後、当社が、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が有する当社の普通株式数を控除するものとし、さらに自己株式の処分を行う場合には、新発行株式数に当該処分される株式数を含むものとする。</p> <p>&lt;算式&gt;</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 消却事由及び消却条件 消却事由は定めない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(12)行使によって交付された株式の配当起算日  本新株予約権の行使により発行または移転された  当社の普通株式に対する最初の利益配当金または  中間配当金は、本新株予約権の行使が4月1日か  ら9月30日までになされたときは4月1日に、10  月1日から翌年3月31日までになされたときは10  月1日に、それぞれ発行または移転があったもの  とみなしてこれを支払う。</p> <p>(13)行使請求受付場所  名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社  証券代行部</p> <p>(14)代用払込に関する事項  商法第341条ノ3第1項第7号および第8号によ  り、本新株予約権を行使したときは、その本新株  予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて  本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の  全額の払込がなされたものとみなす。</p> <p>12. 資金の使途  借入金の返済および運転資金に充当</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注2、3)	平成年月日 15. 2. 17	4,999 (-)	- (-)	0.00	なし	平成年月日 17. 3. 31
合計	-	-	4,999 (-)	- (-)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の( )内の金額は、期末後1年以内に償還予定のものであります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	0
株式の発行価格(円)	135
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15. 3. 3～平成17. 3. 30

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 当期中に全額新株に転換されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,517	88,947	1.6	平成年月 -
1年以内に返済予定の長期借入金	190,404	32,769	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,215	201,809	1.9	17. 4～23. 4
合計	350,137	323,526	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,868	135,052	49,232	415

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	12,290		19,145	
2 受取手形	※8	3,205		5,367	
3 売掛金	※1,8	89,715		100,175	
4 有価証券	※2	15		15	
5 商品		13,479		19,484	
6 販売用不動産		8,689		9,852	
7 未着商品		3,176		6,880	
8 仕掛品		874		2,582	
9 前渡金		5,492		1,866	
10 前払費用		3,343		4,486	
11 繰延税金資産		4,577		5,560	
12 短期貸付金		2,832		1,498	
13 関係会社短期貸付金		59,886		26,549	
14 未収入金		6,976		9,588	
15 デリバティブ債権		586		184	
16 繰延ヘッジ損失		796		1,385	
17 その他		2,122		1,180	
貸倒引当金		△1,100		△1,400	
流動資産合計		216,960	50.77	214,403	47.82

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,509		3,699		
減価償却累計額		1,705	1,803	1,938	1,761	
(2) 構築物		261		276		
減価償却累計額		210	50	227	48	
(3) 機械及び装置		513		213		
減価償却累計額		438	75	164	49	
(4) 車輛及び運搬具		292		96		
減価償却累計額		200	91	68	27	
(5) 器具及び備品		1,383		1,429		
減価償却累計額		1,203	180	1,212	217	
(6) 土地			11,050		10,936	
有形固定資産合計			13,251	3.10	13,040	2.91
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34		147	
(2) 電話加入権等			40		136	
無形固定資産合計			74	0.02	283	0.06



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	20,794		24,932	
(2) 関係会社株式	※1	76,476		78,938	
(3) 出資金		2,042		1,589	
(4) 関係会社出資金		3,835		3,740	
(5) 長期貸付金		16,227		15,071	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		80		81	
(7) 関係会社長期貸付金		62,724		85,012	
(8) 固定化営業債権	※5	37,197		36,373	
(9) 長期前払費用		97		93	
(10) 繰延税金資産		19,397		18,931	
(11) その他		7,601		6,556	
貸倒引当金		△49,508		△49,783	
投資損失引当金		—		△932	
投資その他の資産合計		196,967	46.09	220,606	49.20
固定資産合計		210,293	49.21	233,930	52.17
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		78		—	
2 新株予約権発行費		—		36	
繰延資産合計		78	0.02	36	0.01
資産合計		427,332	100	448,370	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	5,229		13,922	
2 輸入荷為替手形		19,379		25,190	
3 買掛金	※8	24,740		35,431	
4 短期借入金		275,400		100,890	
5 未払金		7,499		7,240	
6 未払費用		418		716	
7 未払法人税等		11		14	
8 前受金		1,866		3,520	
9 預り金	※8	10,376		4,650	
10 前受収益		17		14	
11 デリバティブ債務		770		1,517	
12 繰延ヘッジ利益		341		87	
13 その他		2,179		1,709	
流動負債合計		348,233	81.49	194,906	43.47
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		4,999		—	
2 長期借入金		33,299		198,177	
3 退職給付引当金		1,684		2,869	
4 債務保証損失引当金		5,666		2,642	
固定負債合計		45,648	10.68	203,689	45.43
負債合計		393,881	92.17	398,595	88.90

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		19,473 4.56		22,447 5.00
II 資本剰余金					
1 資本準備金		18,009		20,946	
資本剰余金合計			18,009 4.21		20,946 4.67
III 利益剰余金					
1 利益準備金		25		131	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		86		1,836	
3 当期末処分利益		4,320		5,792	
利益剰余金合計			4,431 1.04		7,760 1.73
IV その他有価証券評価差額 金			△8,431 △1.97		△1,318 △0.29
V 自己株式	※4		△32 △0.01		△61 △0.01
資本合計			33,450 7.83		49,774 11.10
負債・資本合計			427,332 100		448,370 100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高	※1		412,483	100		418,994	100
II 売上原価	※2						
1 期首商品たな卸高		29,974			26,220		
2 当期商品仕入高	※1	391,753			414,112		
合計		421,727			440,332		
3 期末商品たな卸高		26,220	395,507	95.88	38,800	401,531	95.83
売上総利益			16,976	4.12		17,463	4.17
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		150			141		
2 従業員給料手当		3,917			4,598		
3 従業員賞与		881			1,001		
4 退職給付費用		589			593		
5 保健福利費		669			819		
6 旅費		481			701		
7 通信費		163			190		
8 事務費		73			72		
9 接待交際費		65			104		
10 家賃及び地代		1,411			1,458		
11 業務委託費		1,253			1,377		
12 保守契約費		738			660		
13 租税公課		132			84		
14 事業所税		16			20		
15 減価償却費		169			189		
16 貸倒引当金繰入額		136			48		
17 その他		989	11,840	2.87	1,020	13,082	3.12
営業利益			5,135	1.25		4,380	1.05
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	4,114			3,286		
2 受取配当金	※1	1,900			3,687		
3 その他	※1	3,014	9,029	2.18	1,303	8,277	1.97

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		6,902		5,662	
2 為替差損		67		9	
3 その他		579	7,549	751	6,423
経常利益			6,615		6,235
VI 特別利益					
1 有形固定資産等売却益	※3	11		0	
2 投資有価証券売却益	※1,4	2,745		1,446	
3 貸倒引当金戻入益	※4	1,064	3,821	3,070	4,517
VII 特別損失					
1 有形固定資産等処分損	※3	307		255	
2 投資有価証券売却損		2,368		415	
3 投資有価証券評価損	※4	915		880	
4 関係会社等事業整理損	※4	687		1,299	
5 関係会社等貸倒引当金繰入額	※4	1,582		1,986	
6 投資損失引当金繰入額	※4	—		932	
7 債務保証損失引当金繰入額	※4	426		101	
8 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,284		1,319	
9 訴訟和解金		—	7,572	2,034	9,224
税引前当期純利益			2,865		1,528
法人税、住民税及び事業税			217		△470
当期純利益			2,647		1,998
前期繰越利益			1,775		4,320
合併引継未処理損失			102		—
抱合株式消却損			—		527
当期末処分利益			4,320		5,792

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,320		5,792
II 次期繰越利益			4,320		5,792

(注) 上記 ( ) 内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 3年以内または3年以内に社債償還の期限が到来するときにはその期限内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株予約権発行費 3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,423百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（6,769百万円（吸収合併した子会社の兼松デバイス(株)分 346百万円を含む））については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりしております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によりしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>



	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引</p> <p>金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>金利関連 …借入金 社債</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>⑤ その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引</p> <p>金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>金利関連 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸借対照表)		
<p>1. 従来「固定化営業債権」には財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権及び一部の債務超過である関係会社に対する債権を表示しておりましたが、当該勘定科目の内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権のみを表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における一部の債務超過である関係会社に対する債権56,027百万円は、436百万円を「受取手形」、228百万円を「未収入金」、72百万円を「その他の流動資産」、55,290百万円を「関係会社長期貸付金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度で区分掲記しておりました「貸貸用固定資産」(当事業年度末192百万円)については、金額的に重要性がなくなったため当事業年度から「建物」(当事業年度末172百万円)及び「構築物」(当事業年度末20百万円)に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>※1. このうち、下記のもは短期借入金1,803百万円、長期借入金98百万円及び保証債務130百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,381百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,336百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,381百万円	投資有価証券	877	関係会社株式	78	計	8,336百万円	<p>※1. このうち、下記のもは短期借入金98百万円及び保証債務72百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table>	預金	52百万円	売掛金	73	投資有価証券	186	計	313百万円
売掛金	7,381百万円																
投資有価証券	877																
関係会社株式	78																
計	8,336百万円																
預金	52百万円																
売掛金	73																
投資有価証券	186																
計	313百万円																
<p>※2. このうち、下記のもは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053百万円</td> </tr> </table>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,038	計	1,053百万円	<p>※2. このうち、下記のもは取引保証及び信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795百万円</td> </tr> </table>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,780	計	1,795百万円				
有価証券	15百万円																
投資有価証券	1,038																
計	1,053百万円																
有価証券	15百万円																
投資有価証券	1,780																
計	1,795百万円																
<p>※3. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,016,653千株、発行済株式数は普通株式303,601千株であります。</p>	<p>※3. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,016,653千株、発行済株式数は普通株式345,877千株であります。</p>																
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式235千株であります。</p>	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式397千株であります。</p>																
<p>※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 担保等による回収見込額は6,390百万円であります。</p>	<p>※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 担保等による回収見込額は6,050百万円であります。</p>																

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
6. 保証債務			6. 保証債務		
(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。			(A) 次の各社の銀行借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。		
	(会社名)	(支払保証金額)		(会社名)	(支払保証金額)
(関係会社)	兼松ペトロ	4,433百万円	(関係会社)	兼松ペトロ	4,607百万円
(〃)	東根リゾート開発	862	(〃)	東根リゾート開発	767
(〃)	兼松食品	626	(〃)	兼松食品	626
(〃)	兼松ケミカル	590	(〃)	兼松ケミカル	589
(〃)	兼松ケージーケイ	549	(〃)	兼松ケージーケイ	538
(〃)	兼松油槽	528	(〃)	兼松トレーディング	500
(取引先)	Digital Telecommunications	7,097	(取引先)	Digital Telecommunications	630
	その他 13社	2,206		その他 8社	1,329
	計	16,893百万円		計	9,590百万円
(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。			(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。		
		782百万円			667百万円
(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)			(C) 次の海外関係会社の借入金及び商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)		
会社名	円貨 (百万円)	外貨	会社名	円貨 (百万円)	外貨
Kanematsu (Hong Kong)	3,821	US\$ 31,777千 その他の通貨	Kanematsu (Hong Kong)	1,351	US\$ 12,777千 その他の通貨
Kanematsu USA	2,283	US\$ 19,000千	Kanematsu Europe	1,226	—
Kanematsu Europe	1,306	—	Kanematsu USA	422	US\$ 4,000千
KGK International	889	US\$ 7,400千	Watana Inter-Trade	196	T. Baht 73,720千
その他 6社	533	—	その他 5社	271	—
計	8,834	—	計	3,469	—
上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。			上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。		
なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。			なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは下記のとおりであります。		
	円貨額	14,994百万円		円貨額	3,041百万円
	主な外貨額	US\$ 121,550千		主な外貨額	US\$ 25,409千
7. 受取手形割引高は3,024百万円、受取手形裏書譲渡高は4百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は1,859百万円であります。			7. 受取手形割引高は4,949百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は3,152百万円であります。		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※8. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）	※8. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）
受取手形・売掛金 30,233百万円	受取手形・売掛金 33,841百万円
その他の資産 5,861百万円	その他の資産 5,394百万円
支払手形・買掛金 4,239百万円	支払手形・買掛金 4,877百万円
預り金 4,416百万円	預り金 4,121百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。	※1. このうち、関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。
売上高 98,929百万円	売上高 103,014百万円
仕入高 85,559百万円	仕入高 80,237百万円
受取利息 2,417百万円	受取利息 2,074百万円
受取配当金 1,440百万円	受取配当金 3,260百万円
営業外収益・その他 2,075百万円	
投資有価証券売却益 233百万円	
※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。	※2. 売上原価には、保管料・発送荷造費及び運賃等の販売諸掛を含んでおります。
※3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。	※3. 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。
売却益	売却益
有形固定資産売却益 11百万円	有形固定資産売却益 0百万円
無形固定資産売却益 0	計 0百万円
計 11百万円	処分損
処分損	有形固定資産売却損 255百万円
有形固定資産売却損 301百万円	無形固定資産売却損 0
有形固定資産除却損 5	計 255百万円
無形固定資産売却損 0	
計 307百万円	
※4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。	※4. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。
投資有価証券売却益 2,353百万円	投資有価証券売却益 473百万円
投資有価証券評価損 400百万円	貸倒引当金戻入益 2,883百万円
関係会社等事業整理損 207百万円	投資有価証券評価損 467百万円
関係会社等貸倒引当金繰入額 596百万円	関係会社等事業整理損 750百万円
債務保証損失引当金繰入額 426百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額 1,837百万円
	投資損失引当金繰入額 932百万円
	債務保証損失引当金繰入額 101百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	0	0	0	その他 (ソフトウェア)	162	156	6
器具及び備品	12	11	1	合計	162	156	6
その他	280	230	50				
合計	292	241	51				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		111百万円		1年内		23百万円
	1年超		46		1年超		0
	合計		158百万円		合計		24百万円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		179百万円		支払リース料		52百万円
	減価償却費相当額		158百万円		減価償却費相当額		45百万円
	支払利息相当額		7百万円		支払利息相当額		1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(貸手側)</p> <p>1. 転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借手側の残高はおおむね同一であり上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	61百万円	1年超	39	合計	101百万円	1年内	31百万円	1年超	—	合計	31百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. 転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借手側の残高はおおむね同一であり上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. _____</p>	1年内	16百万円	1年超	—	合計	16百万円
1年内	61百万円																		
1年超	39																		
合計	101百万円																		
1年内	31百万円																		
1年超	—																		
合計	31百万円																		
1年内	16百万円																		
1年超	—																		
合計	16百万円																		

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	9,416	8,616	△800	11,244	16,801	5,557

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,959百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,431</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,136百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,974百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,959百万円	その他有価証券評価差額金	3,431	債務保証損失引当金	2,306	販売用不動産	1,117	投資有価証券	561	ゴルフ会員権	324	税務上の繰越欠損金	8,825	その他	1,609	繰延税金資産小計	38,136百万円	評価性引当額	△14,162	繰延税金資産合計	23,974百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,885百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,049百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,491百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,885百万円	その他有価証券評価差額金	536	債務保証損失引当金	1,075	投資損失引当金	379	販売用不動産	1,117	投資有価証券	723	ゴルフ会員権	345	税務上の繰越欠損金	6,596	その他	2,392	繰延税金資産小計	33,049百万円	評価性引当額	△8,558	繰延税金資産合計	24,491百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,959百万円																																														
その他有価証券評価差額金	3,431																																														
債務保証損失引当金	2,306																																														
販売用不動産	1,117																																														
投資有価証券	561																																														
ゴルフ会員権	324																																														
税務上の繰越欠損金	8,825																																														
その他	1,609																																														
繰延税金資産小計	38,136百万円																																														
評価性引当額	△14,162																																														
繰延税金資産合計	23,974百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,885百万円																																														
その他有価証券評価差額金	536																																														
債務保証損失引当金	1,075																																														
投資損失引当金	379																																														
販売用不動産	1,117																																														
投資有価証券	723																																														
ゴルフ会員権	345																																														
税務上の繰越欠損金	6,596																																														
その他	2,392																																														
繰延税金資産小計	33,049百万円																																														
評価性引当額	△8,558																																														
繰延税金資産合計	24,491百万円																																														

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期首繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">△59.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">86.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6%</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度から連結納税制度を適用したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年3月31日以前に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、当事業年度期首の42.0%から43.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,698百万円増加しております。</p> <p>4. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は43.9%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,487百万円減少しております。</p>	法定実効税率 (調整)	43.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3	評価性引当額	△64.6	税率変更による期首繰延税金資産の増額修正	△59.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.8	その他	8.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△38.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30.8%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	法定実効税率 (調整)	43.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.2	評価性引当額	△53.6	その他	14.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.8%
法定実効税率 (調整)	43.9%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3																												
評価性引当額	△64.6																												
税率変更による期首繰延税金資産の増額修正	△59.3																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	86.8																												
その他	8.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%																												
法定実効税率 (調整)	43.9%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.2																												
評価性引当額	△53.6																												
その他	14.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.8%																												



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	110.27円	1株当たり純資産額	144.07円
1株当たり当期純利益金額	8.73円	1株当たり当期純利益金額	6.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、変更はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,647	1,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,647	1,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,462	321,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	—
(うち支払保証料(税額相当額控除後))	(3)	—
普通株式増加数(千株)	4,362	—
(うち新株予約権付社債)	(4,362)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年1月31日開催の取締役会で決議された新株予約権(新株予約権の数6,595,446個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年5月28日開催の取締役会の決議に基づいて、平成16年6月14日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発行総額 10,000,000,000円</li><li>2. 発行価額 額面100円につき金100円 (社債額面金額100,000,000円)</li><li>3. 発行日 平成16年6月14日</li><li>4. 償還期限 平成18年6月14日</li><li>5. 利率 本社債には利息を付さない。</li><li>6. 償還方法<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 本社債は、平成18年6月14日にその総額を償還する。</li><li>(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本社債の社債権者に対して、償還日から1か月以上2か月前に事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。 平成16年6月15日から平成17年6月14日までの期間については額面金額100円につき金101円、平成17年6月15日から平成18年6月13日までの期間については額面金額100円につき金100円。</li><li>(3) 当社は、本社債の発行後、その選択により、本社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）までに、事前通知を行ったうえで、当該月の第3金曜日（ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金101円で繰上償還することができる。</li><li>(4) 本社債の社債権者は、本社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）までに、事前通知を行い、かつ本社債券を株式会社東京三菱銀行本店に提出することにより、当該月の第4金曜日（ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする）にその保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本社債にかかる本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本社債券の提出に代えて、当社の定める請求書（以下「繰上償還</li></ol></li></ol>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>請求書」という)に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、株式会社東京三菱銀行を經由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p> <p>(5) 本社債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰上げる。</p> <p>7. 担保の有無 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p> <p>8. 償還金支払場所 株式会社東京三菱銀行本店</p> <p>9. 登録機関 株式会社東京三菱銀行</p> <p>10. 財務上の特約 (担保提供制限) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債 (ただし、下記に定める担保提供制限が特約されている無担保転換社債型新株予約権付社債を除く) のために担保権を設定する場合は、本社債のためにも担保付社債信託法にもとづき同順位の担保権を設定するものとする。なお、転換社債型新株予約権付社債とは、商法第341条ノ2に定められた新株予約権付社債であって、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の規定にもとづき、新株予約権を行使したときに新株予約権付社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす旨の決議がなされたものをいう。また、上記ただし書における担保提供制限とは、利益維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定するための特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>11. 新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 本新株予約権の目的となる株式の数 本新株予約権の行使により発行または移転すべき当社の普通株式の株式数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記11. (4) (ii) 記載の転換価額 (ただし、下記11. (9) または11. (10) によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額) で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切捨て、現金による調整は行わない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(3) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(4) 行使時の払込金額及び転換価額</p> <p>(i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(ii) 本新株予約権の行使により発行または移転する当社の普通株式1株に払込むべき金額（以下「転換価額」という）は、当初金184円とする。</p> <p>(5) 行使時の払込金額（転換価額）の算定理由 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は社債の発行価額と同額とし、当初転換価額は、平成16年5月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を5.14%上回る額とした。</p> <p>(6) 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における新株の発行価額中資本に組入れる額とは、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 本社債の社債権者は、平成16年6月15日から平成18年6月13日までの間いつでも、本新株予約権を行使し、当社の普通株式の発行またはこれに代えて当社が有する普通株式の移転を請求することができる。</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還期日以降本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。当社が本社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本社債券（登録をした本社債にかかる本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書）が株式会社東京三菱銀行本店に提出されたとき以後本新株予約権を行使することができない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(9) 転換価額の修正 本社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という）に修正される。なお、時価算定期間内に、11. (10)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債の発行要項に従い当社が適正と判断する値に調整される。</p> <p>ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が92円（以下「下限転換価額」という。ただし、11. (10)による調整を受ける）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が276円（以下「上限転換価額」という。ただし、11. (10)による調整を受ける）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>(10) 転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本社債発行後、当社が、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が有する当社の普通株式数を控除するものとし、さらに自己株式の処分を行う場合には、新発行株式数に当該処分される株式数を含むものとする。</p> <p>&lt;算式&gt;</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 消却事由及び消却条件 消却事由は定めない。</p> <p>(12) 行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により発行または移転された当社の普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、本新株予約権の行使が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ発行または移転があったものとみなしてこれを支払う。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(13)行使請求受付場所  名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社  証券代行部</p> <p>(14)代用払込に関する事項  商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、その本新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとみなす。</p> <p>12. 資金の使途  借入金の返済および運転資金に充当</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(国内株)		
		日清製粉グループ本社	911,000	905
		丸大食品	2,743,000	581
		富山化学工業	3,709,660	1,554
		新日本製鐵	5,160,000	1,182
		共英製鋼	180,000	460
		日本アマゾンアルミニウム	1,053,000	526
		ダイフク	10,511,000	5,794
		みずほフィナンシャルグループ	791	317
		ミレアホールディングス	2,300	3,579
		三井住友海上火災保険	849,789	885
		大王製紙	452,000	417
		(海外株)		
		Nikawa Textile Industry	5,000	528
		Maspion Stainless Steel Indonesia	24,128,961	299
		France Cables et Radio Vietnam	7,150,000	882
		Optoway Technology	2,000,000	319
		LG Micron	200,000	1,341
		(その他177銘柄)	29,234,647	5,357
		計		

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	割引国債 (1銘柄)	15	15
計			15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,509	561	370	3,699	1,938	79	1,761
構築物	261	15	0	276	227	4	48
機械及び装置	513	162	461	213	164	8	49
車輛及び運搬具	292	24	220	96	68	13	27
器具及び備品	1,383	262	216	1,429	1,212	64	217
土地	11,050	118	232	10,936	—	—	10,936
有形固定資産計	17,010	1,144	1,501	16,652	3,611	169	13,040
無形固定資産							
ソフトウェア	68	193	1	260	113	32	147
電話加入権等	54	113	1	166	29	11	136
無形固定資産計	123	306	3	426	142	43	283
長期前払費用	276	85	30	331	178	54	153
繰延資産							
社債発行費	117	—	—	117	117	78	—
新株予約権発行費	—	55	—	55	18	18	36
繰延資産計	117	55	—	172	135	96	36

(注) 1. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致していません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	67百万円
販売費及び一般管理費	196
営業外費用	99
計	363百万円

3. 兼松デバイスとの合併による当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	544百万円
構築物	15百万円
機械及び装置	147百万円
車輛及び運搬具	10百万円
器具及び備品	213百万円
土地	118百万円
ソフトウェア	169百万円
電話加入権等	23百万円
長期前払費用	65百万円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,473	2,974	—	22,447
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1. (注) 2. (千株)	(303,601)	(42,276)	(—)	(345,877)
	普通株式 (注) 2. (百万円)	19,473	2,974	—	22,447
	計 (千株)	(303,601)	(42,276)	(—)	(345,877)
	計 (百万円)	19,473	2,974	—	22,447
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 (注) 2. (百万円)	18,009	2,937	—	20,946
	計 (百万円)	18,009	2,937	—	20,946
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (注) 3. (百万円)	25	106	—	131
	任意積立金 別途積立金 (注) 3. (百万円)	86	1,750	—	1,836
	計 (百万円)	111	1,856	—	1,967

(注) 1. 当期末における自己株式数は397千株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の行使によるもの（普通株式42,276千株、資本金2,974百万円、資本準備金2,937百万円）であります。

3. 当期増加額は、兼松デバイスとの合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1. (注) 2.	50,608	5,749	2,104	3,070	51,183
投資損失引当金	—	932	—	—	932
債務保証損失引当金 (注) 3.	5,666	101	—	3,125	2,642

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」には、兼松デバイスとの合併による増加額477百万円が含まれております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額0百万円、回収による取崩額205百万円及び個別引当金の見直しによる戻入額2,864百万円であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金への振替額であります。

(被合併会社である兼松デバイス株式会社の最終事業年度の財務諸表)

① 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			2,828
2 受取手形			3,205
3 売掛金	※5		19,039
4 商品			5,048
5 前渡金			379
6 前払費用			54
7 繰延税金資産			109
8 未収消費税等			411
9 預け金	※5		865
10 その他			431
貸倒引当金			△43
流動資産合計			32,330
			93.27
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		537	
減価償却累計額		297	239
(2) 構築物		15	
減価償却累計額		12	3
(3) 機械及び装置		147	
減価償却累計額		92	55
(4) 車輛及び運搬具		9	
減価償却累計額		8	0
(5) 器具及び備品		240	
減価償却累計額		155	84
(6) 土地			118
有形固定資産合計			501
			1.45
2 無形固定資産			
(1) 営業権			267
(2) ソフトウェア			130
(3) その他			8
無形固定資産合計			405
			1.17

		当事業年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	241	
(2) 関係会社株式		246	
(3) 関係会社出資金		95	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		9	
(5) 関係会社長期貸付金		133	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		61	
(7) 長期前払費用		77	
(8) 繰延税金資産		214	
(9) その他		447	
貸倒引当金		△104	
投資その他の資産合計		1,422	4.11
固定資産合計		2,330	6.73
資産合計		34,660	100
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	※5	9,422	
2 買掛金	※5	9,770	
3 短期借入金		9,968	
4 未払金		126	
5 未払費用		488	
6 未払法人税等		20	
7 前受金		762	
8 預り金		43	
9 賞与引当金		195	
10 その他		9	
流動負債合計		30,806	88.88
II 固定負債			
1 退職給付引当金		396	
固定負債合計		396	1.15
負債合計		31,203	90.03

		当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※2		583	1.68
II 資本剰余金				
1 資本準備金		39		
資本剰余金合計			39	0.11
III 利益剰余金				
1 利益準備金		106		
2 任意積立金				
(1) 別途積立金		1,750		
3 当期末処分利益		976		
利益剰余金合計			2,833	8.18
IV その他有価証券評価差額 金			0	0.00
資本合計			3,456	9.97
負債・資本合計			34,660	100

② 損益計算書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,761	100
II 売上原価				
1 期首商品たな卸高		2,575		
2 当期商品仕入高		75,861		
合計		78,436		
3 期末商品たな卸高	※1	5,048	73,388	93.18
売上総利益			5,372	6.82
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		91		
2 従業員給料手当		1,442		
3 従業員賞与		240		
4 賞与引当金繰入額		195		
5 退職給付費用		98		
6 保健福利費		259		
7 旅費		390		
8 通信費		93		
9 事務費		28		
10 接待交際費		46		
11 家賃及び地代		299		
12 支払手数料		231		
13 業務委託費		97		
14 保守契約費		11		
15 租税公課		27		
16 事業所税		7		
17 減価償却費		167		
18 その他		287	4,017	5.10
営業利益			1,355	1.72

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2			
1 受取利息		12		
2 受取配当金		6		
3 還付加算金		3		
4 その他		5	27	0.03
V 営業外費用				
1 支払利息		142		
2 為替差損		33		
3 その他		0	177	0.22
経常利益			1,205	1.53
VI 特別利益				
1 固定資産売却益		0		
2 貸倒引当金戻入益		12		
3 投資有価証券売却益		147	160	0.20
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	9		
2 固定資産除却損	※3	3		
3 商品ファンド償還損		7		
4 投資有価証券売却損		4		
5 投資有価証券評価損		90		
6 ゴルフ会員権評価損		27		
7 退職給付会計基準変更 時差異償却額		69		
8 事業整理再編費用	※4	65	278	0.35
税引前当期純利益			1,087	1.38
法人税、住民税及び事 業税		314		
法人税等調整額		176	491	0.62
当期純利益			595	0.76
前期繰越利益			381	
当期未処分利益			976	

③ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,087
減価償却費		167
貸倒引当金の減少額		△61
賞与引当金の減少額		△76
退職給付引当金の減少額		△2
受取利息及び受取配当金		△18
支払利息		142
為替差益		△2
投資有価証券評価損		90
投資有価証券売却益		△147
投資有価証券売却損		4
ゴルフ会員権評価損		27
固定資産除却損		3
固定資産売却損		9
商品ファンド償還損		7
退職給付会計基準変更時差異償却 額		69
売上債権の増加額		△707
たな卸資産の増加額		△2,472
未収消費税等の増加額		△260
仕入債務の増加額		2,012
役員賞与の支払額		△8
その他		△125
小計		△260
利息及び配当金の受取額		14
利息の支払額		△201
法人税等の支払額		△600
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,048

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△24
無形固定資産の取得による支出		△340
投資有価証券の取得による支出		△91
投資有価証券の売却による収入		534
関係会社株式等の取得による支出		△39
貸付による支出		△147
貸付金の回収による収入		208
商品ファンドの満期による収入		500
その他		69
投資活動によるキャッシュ・フロー		669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△1,053
長期借入金の返済による支出		△500
配当金の支払額		△291
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,224
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,918
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,694

④ 利益処分計算書

		当事業年度 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			976
II 利益処分数額			
1 配当金		467	
2 役員賞与金		13	
(うち監査役賞与金)		(-)	481
III 次期繰越利益			495

(注) 上記( )内の年月日は、株主総会の決議日であります。



重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品（電子部品製造装置） 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 商品（その他） 移動平均法による低価法によっております。ただし、マテリアルカンパニー及びモジュール&amp;デバイスカンパニーの商品は移動平均法による原価法によっております。</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～47年	機械及び装置、車両及び運搬具	2～15年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	5～47年						
機械及び装置、車両及び運搬具	2～15年						
器具及び備品	2～20年						
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（346百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>						

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法          原則として繰延ヘッジ処理によっております。          ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象          (ヘッジ手段)          為替関連          …為替予約取引          金利関連          …金利キャップ取引          (ヘッジ対象)          為替関連          …外貨建金銭債権債務          外貨建予定取引          金利関連          …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針          当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法          ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>⑤ その他          取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用          当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準          「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。          なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報          「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)		
※1. このうち、下記ものは取引保証の代用として差入れております。		
投資有価証券	7百万円	
※2. 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,167,760株であります。		
3. 偶発債務		
債務保証		
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容
Kanematsu Semiconductor Singapore Pte Ltd.	48 (US\$400千)	借入金の保証予約
従業員	12	従業員提携住宅ローン
計	60	
4. 配当制限		
旧商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は0百万円であります。		
※5. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産		
売掛金	2,858百万円	
預け金	865	
流動負債		
支払手形・買掛金	386	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1. 低価法による評価減の金額28百万円が期末商品たな卸高から減額されております。	
※2. このうち、関係会社にかかわるものは次のとおりであります。	
受取利息	6百万円
※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	
固定資産売却損	
電話加入権	9百万円
器具及び備品	0
計	9
固定資産除却損	
建物	1百万円
器具及び備品	2
計	3
※4. 関係会社に対する事業整理再編に伴う経営指導料であります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,828百万円
預け金勘定	865
現金及び現金同等物	3,694

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借手側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	11	8	2
器具及び備品	49	28	21
その他	7	5	1
合計	68	42	25
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	11百万円		
1年超	13		
合計	25		
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	12百万円		
減価償却費相当額	11		
支払利息相当額	0		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50	72	22
	小計	50	72	22
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	44	△4
	小計	49	44	△4
合計		99	116	17

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については58百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
534百万円	147百万円	4百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

124百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容／取り組み方針／利用目的</p> <p>当社は、主に外貨建の金銭債権債務及び契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、金利キャップ取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる取引予定に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動及び財務活動における市場リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関及び親会社のみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p>
<p>(a) 運用ルール</p> <p>金融商品に関しましては、経理部にてデリバティブ取引の運用内規に基づき、経理部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する社内ルールに基づいてデリバティブ取引が行われております。</p>
<p>(b) 管理、報告</p> <p>社内規程に基づき、各営業部門及び経理部が管理を行っております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△987
ロ. 年金資産	395
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△592
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	138
ホ. 未認識数理計算上の差異	56
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△396

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	88
ロ. 利息費用	18
ハ. 期待運用収益	△5
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4
ヘ. その他	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

当事業年度（平成15年3月31日）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	14百万円
賞与引当金	63
減価償却超過額	24
退職給付引当金超過額	127
ゴルフ会員権	67
その他	35

繰延税金資産合計 333百万円

## 繰延税金負債

土地	△7
その他	△2

繰延税金負債合計 △10百万円

繰延税金資産(負債)の純額 323百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.0%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
修正申告による永久差異	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8
その他	△0.5

税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%

3. 当事業年度から連結納税制度を適用したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年3月31日以前に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から42.75%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が1百万円増加しております。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が8百万円減少しております。



(持分法損益等)

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載していません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	兼松㈱	東京都港区	19,473	商社	(被所有) 直接: 95.09%	同社から転籍 5名 同社従業員 2名	当社商品の販売、 当社商品の購入	商品の購入	1,279	買掛金	289
								プーリング取引	865	預け金	865

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) プーリング取引に伴う預け金利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Tanashin Europe GmbH	Dusseldorf Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の販売・保守	(所有) 直接: 55%	当社従業員 1名	当社商品の販売	商品の販売	5,804	売掛金	1,857
子会社	Kanematsu Semiconductor Singapore Pte Ltd.	Singapore	S\$ 1,200千	電子部品の販売	(所有) 直接: 100%	当社従業員 2名	当社商品の販売、 当社商品の購入	商品の販売、 商品の購入	1,252	売掛金	460

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,948.35円
1株当たり当期純利益金額	497.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	2,960.25円
1株当たり当期純利益金額	509.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	13
普通株式に係る当期純利益(百万円)	581
期中平均株式数(千株)	1,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(国内株)		
		アルプス電気	30,000	42
		スタンレー電気	14,474	21
		サン電子	20,000	11
		アルプス物流	11,000	7
		同和鉱業	16,453	6
		(海外株)		
		Dielectric Systems Inc.	250,000	60
		Precision Semiconductor Taiwan Co.	487,500	16
		YAZAKI METREX S. A.	400,000	16
		Fairchild Semiconductor Intn'l	7,933	10
		Capella Microsystems, Inc.	261,909	9
		(その他17銘柄)	1,110,459	36
		計	2,609,728	241

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	529	11	3	537	297	23	239
構築物	15	—	—	15	12	0	3
機械及び装置	151	—	3	147	92	29	55
車輛及び運搬具	9	—	—	9	8	—	0
器具及び備品	235	18	13	240	155	20	84
土地	118	—	—	118	—	—	118
有形固定資産計	1,059	30	20	1,068	566	73	501
無形固定資産							
営業権	325	10	—	335	68	67	267
ソフトウェア	69	109	—	178	48	13	130
その他	19	—	11	8	—	—	8
無形固定資産計	414	119	11	522	116	80	405
長期前払費用	—	65	—	65	13	13	52
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 器具及び備品の当期増加額のうち、6百万円はサーバーの購入によるものであります。  
2. 営業権の当期増加額は、すべてオータックス㈱から購入したものであります。  
3. ソフトウェアの当期増加額のうち、103百万円は兼松㈱から購入したものであります。  
4. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致しておりません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,022	9,968	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	11,522	9,968	—	—

- (注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		583	—	—	583
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （千株）	(1,167)	(—)	(—)	(1,167)
	普通株式 （百万円）	583	—	—	583
	計 （千株）	(1,167)	(—)	(—)	(1,167)
	計 （百万円）	583	—	—	583
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 （内、合併差益） （百万円）	39 (33)	—	—	39 (33)
	計 （百万円）	39	—	—	39
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （注）1. （百万円）	104	2	—	106
	任意積立金 別途積立金 （注）1. （百万円）	1,350	400	—	1,750
	計 （百万円）	1,454	402	—	1,856

（注）1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	206	110	48	121	147
賞与引当金	271	195	271	—	195

（注）貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	19,086
定期預金	52
計	19,138
合計	19,145

(注) 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石川島建機東京販売	1,001
ソニーイーエムシーエス	642
ノーリツ鋼機	369
浦島海苔	198
肉の神明	181
その他	2,973
合計	5,367

## 期日別内訳

平成16年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
1,466	1,351	843	709	99	26	870	5,367

## ③ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Guam-Philippines Cable LP	7,700
名古屋パルプ	7,290
兼松繊維	7,234
兼松トレーディング	4,098
Kanematsu USA	3,909
その他	69,940
合計	100,175

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率 (回) $\frac{(B)}{(A)} = (C)$	回転期間 (日) $\frac{366}{(C)}$
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
89,715	100,175	94,945	431,142	4.5	81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$
89,715	431,142	420,682	100,175	80.77

④ たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分別	金額 (百万円)	事業区分別	金額 (百万円)
I T	4,752	鉄鋼・プラント	3,035
食料	10,372	ライフサイエンス・エネルギー	1,324
		合計	19,484

(b) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	9,852
合計	9,852

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地方	304	8,977
その他	224	875
合計	528	9,852

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分別	金額 (百万円)	事業区分別	金額 (百万円)
食料	6,632	その他	247
		合計	6,880

(d) 仕掛品

事業区分別内訳

事業区分別	金額（百万円）	事業区分別	金額（百万円）
I T	2,324	その他	257
		合計	2,582

(注) I Tは委託製造中の無線機の部品等であります。

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KG Aircraft Leasing	14,572
兼松繊維	3,754
兼松ケミカル	2,736
兼松ペトロ	2,097
兼松トレーディング	371
日本リカー	288
兼松食品	228
その他	2,501
合計	26,549



⑥ 関係会社株式  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	25,977
Kanematsu USA	21,091
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
兼松繊維	1,500
兼松ケージーケイ	1,483
兼松ペトロ	1,000
その他（53社）	6,852
計	62,027
関連会社株式	
兼松エレクトロニクス	5,974
兼松日産農林	3,940
ケージーベラウ石油開発	2,351
ケージーウィリアガール石油開発	936
メモレックス・テレックス	521
その他（26社）	3,186
計	16,911
合計	78,938

⑦ 関係会社長期貸付金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松都市開発	18,260
兼松総合ファイナンス	13,598
順慶興産	9,690
兼松環境	8,995
ケー・アール・エステート	7,786
兼松管財	7,725
その他	18,958
合計	85,012

⑧ 固定化営業債権  
事業区分別内訳

事業区分別	金額 (百万円)	事業区分別	金額 (百万円)
I T	5,711	ライフサイエンス・エネルギー	2,686
鉄鋼・プラント	6,134	その他	21,840
		合計	36,373

⑨ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ	3,147
セイコーエプソン	1,646
タナシン電機	1,460
セイコーインスツルメンツ	1,250
ワイエイシイ	909
その他	5,507
合計	13,922

期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
3,990	3,912	3,465	1,661	880	11	—	13,922

⑩ 輸入荷為替手形  
事業区分別内訳

事業区分別	金額 (百万円)	事業区分別	金額 (百万円)
I T	81	ライフサイエンス・エネルギー	482
食料	20,810	繊維	3,761
鉄鋼・プラント	54	合計	25,190

期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
8,373	5,932	5,018	5,031	775	59	—	25,190

⑪ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ワイエイシー	2,133
Abu Dhabi National Oil	1,826
兼松繊維	1,496
兼松ペトロ	1,161
太陽石油	1,034
その他	27,779
合計	35,431

⑫ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
東京三菱銀行	24,230
みずほコーポレート銀行	11,085
農林中央金庫	18,985
三井住友銀行	9,775
中央三井信託銀行	4,476
その他	674
計	69,226
1年以内に返済予定の長期借入金	31,664
合計	100,890

⑬ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
東京三菱銀行	47,697 ( 14)
みずほコーポレート銀行	19,508 ( 4,008)
農林中央金庫	18,808 ( -)
中央三井信託銀行	34,695 ( -)
あおぞら銀行	20,000 (17,000)
その他	89,131 (10,640)
合計	229,841 (31,664)

(注) ( )内の金額は、期末後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、日本経済新聞における決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL <http://www.kanematsu.co.jp/kessan/index.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年6月27日  
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第110期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年12月10日  
関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年7月25日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年12月25日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年1月15日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年2月23日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年8月4日  
関東財務局長に提出。

平成15年7月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権付社債）及びその添付書類

平成16年5月28日  
関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

兼松株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主  
関与社員

代表社員 公認会計士 富永 正行  
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

兼松株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主  
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

兼松株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮地 主

代表社員  
関与社員 公認会計士 富永 正行

代表社員  
関与社員 公認会計士 小澤 義昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

兼松株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 野川 喜久雄  
関与社員

代表社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松デバイス株式会社（被合併会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松デバイス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

兼松株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主  
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。